

JINS

Sustainability Report 2021

Iidabashi Grand Bloom 30th Flr. 2-10-2,
Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0071, Japan.
JINS HOLDINGS Inc. jinsholdings.com



Table of Contents

• ビジョン	P09-
• About us	P03-
• 今年のトピックス	P14-
• 環境への配慮	P21-
• サプライチェーンの労働環境整備	P29-
• 安心の製品とサービス	P37-
• ヘルスケア・イノベーション	P42-
• 社会への貢献	P46-
• 健全なガバナンス	P53-

編集方針

JINSは、「アイウェアを通して、未来の景色を変えていく。」を掲げ、すべての人の視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと変えていくべく、様々なミッションに取り組んでいます。私たちの取り組みをよりわかりやすくお伝えするために、2021年からサステナビリティレポートの発行を開始しました。本レポートでは、JINSのサステナビリティに関する考え方や目標、各種取り組みをご紹介しますことで、お客さま、株主の皆さま、お取引先さま、地域社会、従業員などのステークホルダーの皆さまと深いコミュニケーションを図り、JINSのサステナビリティや企業姿勢についてよりご理解いただく目的で編集しています。

レポートの報告対象範囲

対象範囲	株式会社ジンスホールディングスおよび子会社
対象期間	2020年9月 ～ 2021年8月
参考ガイドライン	本レポートは「GRIスタンダード」等を参考に作成しています。
発行	2022年3月（次回 2023年3月予定）

WEBサイト

JINSのサステナビリティに関する詳しい情報はこちらからご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/sustainability/>

Our Vision

Magnify Life

いつもと世界が違って見える。

JINSは、そんなきっかけを
人々に提供したいと願う。

人々の生き方そのものを豊かに広げ、
これまでにない体験へと導きたい。

だからこそ、私たちはメガネの
その先について考え抜き、

「あたらしい、あたりまえ」を創り、
まだ見ぬ世界を拓いていく。

—to Magnify Life



Company Profile

商号 株式会社 ジンズホールディングス

東京本社 東京都千代田区富士見二丁目10番2号飯田橋
グラン・ブルーム30階 / TEL 03-5275-7001（代表）

前橋本社 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4

代表者 代表取締役CEO 田中 仁

設立 1988年7月

資本金 3,202百万円

上場市場 東京証券取引所 市場第一部
（証券コード）（3046）

事業内容 当社及び当社がその株式を所有する会社の
事業活動に対する支配及び管理に関する事業
ならびにグループ運営に関する事業

売上高 63,898百万円（連結）（2021年8月期実績）

従業員 3,641名（連結）（2021年8月末現在）

グループ
企業
国内企業 JINS JINS norma
Think Lab

海外企業 JINS Eyewear US, Inc.
（海外JINS事業） 睛姿（上海）企業管理有限公司
吉姿商貿（瀋陽）有限公司
睛姿美視商貿（北京）有限公司
台灣睛姿股份有限公司 / JINS Hong Kong Ltd.

国内年間販売本数* 単位=万本

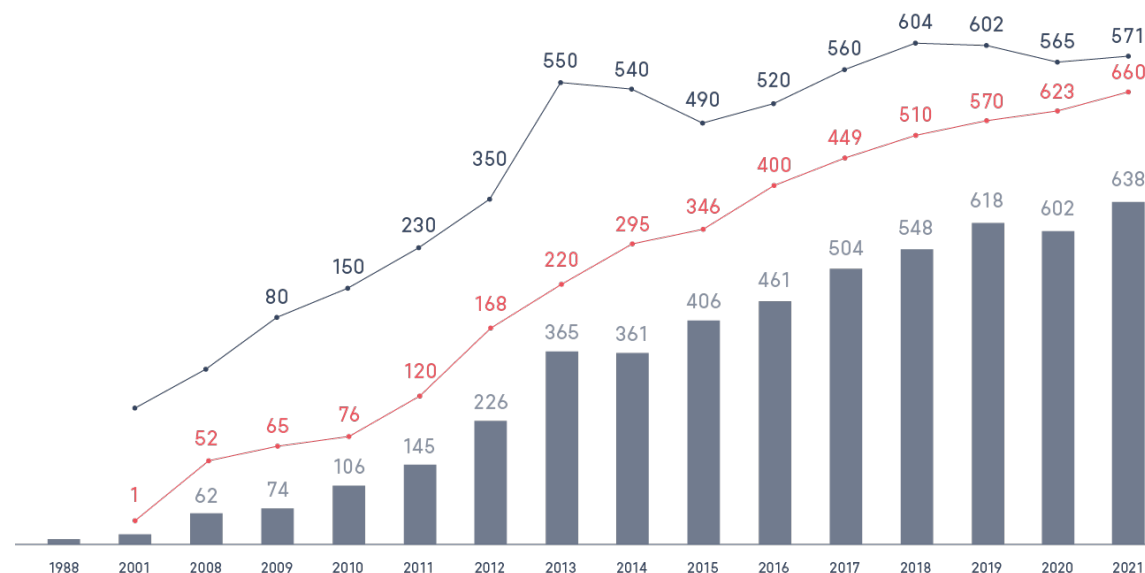
JINS店舗数(FC店・海外FCを含む)*

売上高（連結ベース）* 単位=億

*店舗数：国内店舗（直営、FC）は2021年8月末現在、
海外店舗（中国・北米・台湾）2021年6月末現在

*売上高は非連結子会社・海外FCは含まれておりません。

*販売本数は国内リテールのみの本数となります。



Product & Experience

業界の常識を覆すアイウェアと 驚きの体験をすべての人へ。



空気のように、
気分も軽くなるかけ心地

「メガネは窮屈で重い物」というイメージを覆す、
今までにない軽いかけ心地を追求したJINSの代表作。
軽さだけでなく、かけ心地・安全性・デザイン・低価格にもこだわり、
日本に軽量メガネという新たなジャンルを確立させました。



Normalという 美しさをPCメガネに

ブルーライトに悩む人々のために開発されたJINS SCREEN。
フレームはプロダクトデザイナーJasper Morrisonとの協業です。
多くの人がデジタルデバイスに接触する時代だからこそ、
“すべての人に馴染むデザイン”を追求し、究極の“普通”が完成しました。



よりあなたの瞳に
フィットする

JINSでコンタクトを扱ってほしいという、
お客様からの高いニーズを受け、「JINS
1DAY」は誕生しました。瞳にフィットする
よう設計し、快適なつけ心地を実現。コンタ
クトレンズの「あたらしい、あたりまえ」を
つくります。

データをもとに、
新たなサービスや体験を。

アプリやAI、JINS MEME(眼鏡型ウェアラブルデバイス)を活用し、JINS独自のデータベースを強
化。データの活用領域を大幅に拡充することで、よりお客様に寄り添ったビジネスモデルを構築し
ていきます。

JINS APPはこの度、870万ダウンロードを突破し
ました※。度数情報の管理やメガネの似合い度判定
などのアプリ内サービスを、より多くの方にご利用
いただくことでデータベースをさらに強化。お客様
がもっと快適に楽しめる購入体験を生み出していき
ます。

※2021年8月時点



高品質、その先へ MORE THAN GOOD

世界品質の薄型非球面レンズ

JINSのメガネは、世界シェアNo.1レンズメーカーのエシロールグループや、大手HOYAグループなどの薄型非球面レンズを標準搭載。球面レンズと比べて歪みが少なく、視界がクリアなうえ、レンズの厚みを気にすることなく好きなデザインのフレームを楽しんでいただけます。



最高の掛け心地と品質を求めて

快適な掛け心地・品質を実現するため、設計へのこだわりのほか、形状や素材も改良を加えて独自に開発。細かなパーツも決して手を抜きません。また、ISOの国際規格、旧JIS規格やJINS独自基準を含め、最大20項目におよぶ検査を行い、「妥協0」の品質を提供します。



適正価格、その先へ MORE THAN FAIR PRICE

SPA方式

JINSは、企画・生産・流通・販売までを自社で一環して行っています。それにより、中間マージンやブランド料金といった無駄なコストを大幅カット。また、お客さまの声を反映した製品づくりが可能となり、高品質なメガネを適正価格でお届けできます。



どんな度数でも、レンズの追加料金 ¥0

多くのメガネブランドでは、度数を強く、レンズを薄くすれば、レンズの代金は上がっていくもの。しかしJINSでは、近視・乱視の強い方でも、どんな度数でも、追加料金はいただきません。



速さ、その先へ MORE THAN FAST

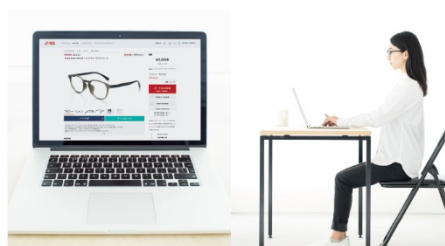
最短30分でお渡し

JINSは店舗オペレーションの効率化により即日お渡しを実現。「メガネは受け取るまでに時間がかかるもの」というイメージを刷新しました。1.メガネを選んで受付 2.視力測定 3.会計の簡単3ステップ。会計後、最短30分でお渡しが可能です。（レンズ在庫がある場合）。



オンラインショップ

オンラインショップは約3,000種類を取りそろえ、送料も無料。最短当日発送ですばやくお届けします。商品は自宅、コンビニに加えJINS店頭でもお受け取り可能。お客様の環境に応じた、多彩な決済方法を導入しております。



新しさ、その先へ MORE THAN NEW

産学連携からメガネの可能性を探る

R&D（研究開発）室では、パートナー企業や大学教授、専門医と協力しながら「これからの商品・サービス」を生み出す研究を行っています。産学連携プロジェクトから生まれた代表作、「JINS SCREEN」は、教育現場や医療機関、企業などでも導入が進められています。



新たな素材を探して

ナイロン樹脂「TR-90」との出会いから「Airframe」が生まれたように、新たな機能を持つメガネを生み出すためには新素材の開発が必要不可欠です。JINSはメガネの未来を切り拓く素材を探して、常に情報収集のアンテナを広げています。





Sustainability Vision

Sustainability Vision

アイウエアを通して、 未来の景色を変えていく。

いいアイウエアとは

「未来の景色を変えるもの」でなくてはならない。

それがJINSの信念です。

JINSのつくるアイウエアをかけた方の、その後の人生はもちろんのこと、

この産業に携わるすべての働く人々、究極的にはアイウエアを使わない人々まで。

そのすべての視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと作り変えていく。

そのために様々なミッションに取り組んでいます。

例えば、環境負荷を減らす、循環型アイウエア製造への挑戦。

地域共生と活性化や、子どもたちへの支援。

目の健康を守るための、光の研究とその啓発活動。

視力だけでなく、体の姿勢や心の健康までをケアするセンシングデバイスの製造。

そして、近視を矯正するだけでなく先手を打って「予防する」医療機器の開発まで。

世界人口の1/3が近視といわれ、その社会的コストが増え続けている時代に。

アイウエア産業がイノベーションを起こせば、社会全体の行く末を変えるインパクトがあります。

高品質を、最適な価格で、必要なすべての人のもとに。

その想いで、業界のあたりまえの景色に風穴を開けた創業時から、

JINSはアイウエアを通して社会の先を見つめ、常識を覆しながら、絶えず行動を続けています。

Magnify Life

人類の豊かさが、その先に広がっていると信じて。



Message



アイウエアを通して、 未来の景色を変えていく。

感染症、気候変動、資源枯渇、人種問題、経済格差。いま、地球上のあらゆる場所では、いくつもの危機にさらされています。それらの課題は、私たち人間に「変われ」というメッセージを投げかけているように思えてなりません。

JINSが掲げる、「Magnify Life(マグニファイ・ライフ)」というビジョン。ここにはすべての人の人生が豊かに広がることを願い、そのきっかけを私たちが提供したいという、強い思いが込められています。このビジョンを本当の意味で叶えるためにも、「JINSにとってのサステナビリティとは?」という問いを、私は常に自分自身に投げ続けてきました。『アイウエアを通して、未来の景色を変えていく』。これが、このたび私たちJINSが定めたサステナビリティビジョンです。と同時に、JINSにとって最も重要だと考える6つのテーマも設定しました。環境負荷の削減、サプライチェーンに関わるすべての人々の暮らしや人権への配慮まで、そこには様々な項目が掲げられています。社会課題を解決する。それは簡単にこなせることではありませんし、長い時間を必要とするでしょう。けれど、「近視の進行抑制に向けた光の研究」や「ヒトの心と身体を分析する商品の開発」など、私たちはこれまでに何度もアイウエアの常識を覆し、その可能性を広げてきたという自負があります。だからこそ、サステナビリティに向かう姿勢も、従来の考えにとらわれことなく、新鮮な視点をもって、JINSだからこその解決の仕方を模索していきたい。アイウエアの可能性を追求し、その価値を世の中に還元していきたい。そう、強く思うのです。

事業活動そのものが、社会の役に立っているのか。商品やサービスが、社会が抱く課題解決に貢献できているのか。常に、その厳しい視線を自らに向けること。JINSがあることでこの世界が少しでも生きやすく、もっと鮮やかな場所になることを願い、次々と「あたらしい、あたりまえ」を創り続けていきたい。

これからのJINSに、ますますご期待ください。

代表取締役 CEO
田中仁

未来の景色を変えていくために。

ビジネスを通じた社会価値創出へ

2021年3月から、ジンスホールディングス（以下JINS）のサステナビリティ推進担当役員となりました田中亮です。

JINSとしてのサステナビリティビジョンである「アイウエアを通じて、未来の景色を変えていく。」の実現に向けて、リーダーシップをとり進めてまいります。

気候変動などの環境問題、ダイバーシティ・インクルージョンやヘルスケアなどの社会課題は、一筋縄で解決できるものではありませんが、JINSとして真摯に向き合い、既存の枠組みにとらわれず、ビジョンと計画を持ち、確実に取り組んでいきます。

そして、それらをJINSの中心事業であるアイウエアを起点としたプロダクトやサービス作りを通じて行っていくことが重要であると認識していますので、JINSだからこそできる事業との両輪として、サステナビリティ推進への挑戦を続けていきたいと考えています。

中長期目標とコーポレート・ガバナンス

JINSでは現在、SDGs（持続可能な開発目標）の達成年である2030年を一つの目標として、ロードマップとなる中長期計画策定と、サステナビリティ推進体制の強化を行っています。目標設定に合わせて推進活動におけるKPI（重要業績評価指標）設定や、社会の大きな変化に対応するために、緊急時や災害時におけるBCP（事業継続計画）も進めています。

推進組織強化とともに、あらためてサステナビリティビジョンを定めました。創業時から業界の「あたらしい、あたりまえ」に挑んできたJINSとして、アイウエアを通して社会の先を見つめ、これからも常識を覆しながら絶えず行動を続けていく姿勢を、あらゆるステークホルダーの皆様と共有し、実現に向けてともに歩みを進めていくためです。

また、組織が正しい方向へ向かうためのコーポレート・ガバナンスも重要視しており、「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、



業務執行を適切に監督する仕組み」としてコーポレート・ガバナンスを定め、あらゆるステークホルダーの信頼を高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化しその監視機能を充実させるための諸施策を推進してまいります。

重点領域の特定

JINSでは、サステナビリティ分野の重点領域（マテリアリティ）として「環境への配慮」「クリーンな経営」「安心の製品とサービス」「サプライチェーンの労働環境整備」「ヘルスケア・イノベーション」「地域社会への貢献」の6分野を特定しており、今後注力して戦略的に進めていきます。これらの重点領域は、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGsなどのグローバルイシューを中心に、国際的ガイドラインのGRIスタンダードなど様々な指標から項目を洗い出し、JINSおよびステークホルダーや社会全体にとっての重要性を考慮して策定しました。

たとえば重点領域の「環境への配慮」では、環境負荷を減らすために「循環型アイウエア製造」という、プラスチックからプラスチックへの循環再生を目指しています。プラスチックの循環再生技術は、再生技術の中でも難しい技術の1つと言われておりますが、すべての人の視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと作りかえていくために、外部パートナーとも協力して技術開発に挑み続けます。また、アイウエアと関連の深い「ヘルスケア・イノベーション」の領域では、目を守るための光の研究とその啓蒙啓発活動や、視力だけでなく、体の姿勢や心の健康までをケアするセンシングデバイスの製造。そして、近視を矯正するだけでなく先手を打って「予防する」医療機器の開発など、アイウエアを起点にヘルスケア領域での様々なイノベーションづくりに挑戦していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様との関わり

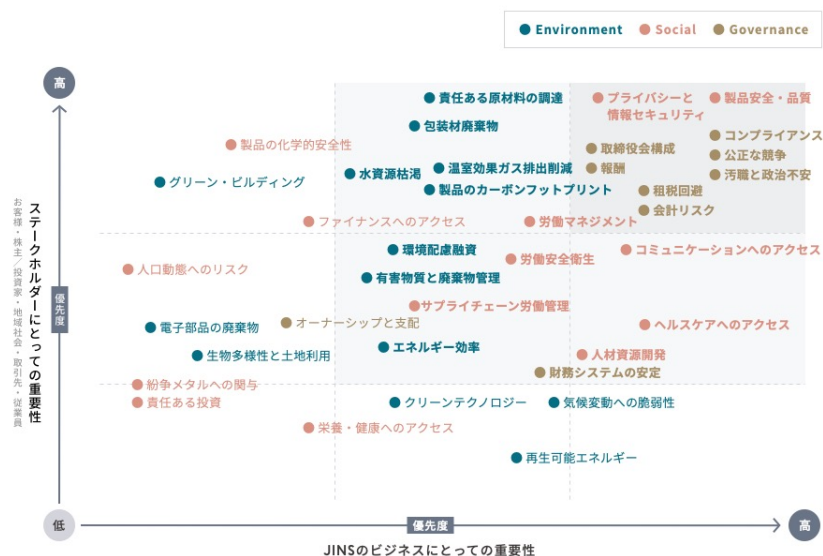
JINSは、ステークホルダーの皆様提供できる価値を最大化すべく、事業に取り組んでいます。そのために、皆様からのご期待やご意見にしっかりと耳を傾け、JINSが環境・社会に及ぼす影響をともに考えさせていただき、歩みを進めていくことが重要であると認識しています。また、経営戦略と社会的要請の方向性を合わせた事業そのもので、あらゆるステークホルダーの皆様に貢献し、信頼関係と協働関係を構築していきます。

今後も「あたらしい、あたりまえ」に挑み、JINSの価値を社会に示せるよう、ステークホルダーの皆様との関わりをより深め、新たな価値の共創を目指すとともに、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、たゆまぬ努力を重ねていきます。

取締役 サステナビリティ推進担当
田中亮

Materiality

JINSは、「Magnify Life」というビジョンを、事業活動を通じて実現し、持続可能な社会作りと企業価値の向上を目指しています。この社会をサステナブルに存続させていくために、ステークホルダーにとっての重要度とJINSにとっての経営インパクトの大きさを課題を分類して、6つの重点テーマ（マテリアリティ）を設定しました。設定にあたっては、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発目標）などのグローバルイシューを中心に、国際的ガイドラインのGRIスタンダードなど様々な指標から項目を洗い出し、JINSおよびステークホルダーの皆様、この社会の存続にとっての重要性を考慮して重要テーマを作成しました。



環境への配慮

- ・気候変動への配慮
- ・自然資源の循環
- ・サプライチェーンでの環境マネジメント
- ・生物多様性の推進



サプライチェーンの労働環境整備

- ・従業員のダイバーシティ & インクルージョン
- ・従業員の労働安全衛生と健康経営
- ・人材資源開発
- ・サプライチェーンの人権・労働管理



安心の製品とサービス

- ・妥協ゼロの品質管理
- ・情報セキュリティとプライバシー保護
- ・お客様への安心サポート



ヘルスケア・イノベーション

- ・目を守るアイウェアの開発
- ・アイウェアを起点にした新たな事業展開
- ・すべての人のアイライフ支援



社会への貢献

- ・地域共生と活性化
- ・子どもたちの未来への取り組み
- ・災害地域や途上国の支援
- ・社会のダイバーシティ推進
- ・文化支援
- ・海外JINSの取り組み



健全なガバナンス

- ・コーポレート・ガバナンス
- ・企業倫理とコンプライアンス
- ・リスクマネジメント
- ・ステークホルダー・エンゲージメント

2050 Goals



循環をつくれ。
未来、消費をなくせ。

この地球上にあるいくつかの環境問題。その根本には、人間の経済活動があります。ならば、消費というもののある方に変革を起こせないか？環境問題にこそ、JINSらしい挑戦の姿勢で取り組んでいきたいと考えます。まずは、カーボンニュートラルの実現。グループ内のCO2排出を実質ゼロとするため、再生可能エネルギー比率を100%へ。一方、プロダクトについては、廃棄商品ゼロを推し進めると同時に、100%循環型のアイウェアへとシフト。環境についても「あたらしい、あたりまえ」を生み出すべく、私たちはトライし続けます。



近視をなくす。目を通じた、
幸福の追求を。

この地球上の近視人口は増加の一途をたどり、2050年には50億人に達すると言われています。近視を、ゼロにすること。それは、長年、近視矯正のアイウェアにたずさわってきた私たちの、責任であり、使命です。近視の抑制や予防にかかわる研究開発に取り組み、近視ゼロに向かうサービスプラットフォームへとビジネスを転換させること。目を通じたWell-Beingを「Well-Seeing」と位置づけ、近視抑制技術の研究や心身の健康をめざすアイウェアの開発だけにとどまらず、優れた「見る」体験の提供など、「目」を通して、世界中の人々に驚きと喜びをお届けします。



企業。地域。地球。
一人ひとり異なる個性が、
それぞれに輝く場所であれ。

性別、国籍、障害。個々の意思や特性が蔑ろにされることなく、それぞれが自分らしく生きられる、働ける。私たちはこの地球に在籍する一企業として、そういった社会に寄与し続けたいと考えます。そのためにもまず、JINSで働くすべての人の幸福を追求すること。公平な活躍の機会と人権の尊重。ダイバーシティ&インクルージョンの考えが、すみずみまで行き渡る組織をめざします。



善を生む組織であれ。

強固なガバナンスを構築するためには、なによりも正直さ、誠実さが欠かせません。善を生む組織。すなわち、善人が集まり、育ち、そこに報いる組織であること。最新の課題にいち早く対応し、高いリスクマネジメントを担保するためには、なによりその観点が必要だと考えます。多様性に富み、互いを尊重し合う。誰もが本音で話せる、風通しよい環境を構築すること。JINSの、進むべき未来はそこにあります。

2030

2050

2030 Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

JINSが掲げる持続可能な開発目標



気候変動への配慮

温室効果ガス（CO₂）排出の30%削減
（2020年比/SCOPE1+2）
国内店舗の約半数の再生可能エネルギー率100%

自然資源の循環

販売アイウエアの50%をサステナブル素材に
デモレンズのリサイクル率100%※
廃棄物の削減
・本社の廃棄物30%削減（2018年比）
・1店舗あたりの運営廃棄物30%削減（2021年比）
・店舗改装に伴う什器等の再利用率30%（2021年比）
・廃棄商品の削減と再利用化サイクル構築
・製品ライフサイクルの最大化

サプライチェーンの環境マネジメント

水資源の使用状況把握と目標設定（～2025）
有害化学物質と汚水管理の法令遵守率100%
サプライチェーンのトレーサビリティ体制構築

生物多様性の推進

新規ロードサイド店の環境共生型店舗比率100%

近視進行を予防する技術／商品／サービス開発

眼科と連携する店舗率100%
バイオレットグラスの開発／普及による近視拡大への歯止め

社会のダイバーシティ推進

男女間における商品選択肢の差の解消

新しい価値を提供するアイウエアと周辺事業開発

心と身体の状態を可視化し整えるアイウエアの普及
新しい価値提供をするアイウエア開発

目の健康の啓発や優れた見る体験の提供

見る育やアート支援など、人々の見る目を養うプログラム活動

地域と共生する店舗実現

地域と共生するサービスを提供する次世代型店舗の推進

従業員のダイバーシティ

女性管理職比率30%
国内の外国籍従業員比率10%
PRIDE指標ゴールド取得
育児休暇取得率男女ともに100%
障害者雇用率を法定の150%に

労働安全衛生と幸せな働き方

国内グループ内の重大事故ゼロ
他社／他国を牽引する、先進的な勤務体系
定年撤廃（※役職定年はあり）

人材資源開発

生産性とエンゲージメントの高い従業員比25%/eNPS-30
従業員一人ひとりによる社会貢献の支援制度化
社会に貢献する社内ベンチャーの育成

サプライチェーンの人権／労働マネジメントの徹底

サプライチェーンでの重大事故ゼロ
サプライチェーンの継続的なモニタリングと
不当労働や事故の徹底排除

健全なガバナンス体制

各種ガイドラインへの先駆的な対応体制
多様性の確保された取締役会
・取締役数8名以上
・女性取締役の起用（最低3名以上）
・独立社外取締役の増員（半数以上）
・外国籍の取締役の起用
重大なインシデント（コンプラ違反など）ゼロ
徹底的なリスクマネジメントがなされた状態

※デモレンズとは、フレームの型崩れなどを防ぐためにメガネに取り付けられているプラスチック製のレンズのことです。

2030

2050

Topics of 2021



01

地域コミュニティのハブを目指して。

JINS PARK



JINSでは2030年に向けて、「地域と共生するサービスを提供する次世代型店舗の推進」を目標に掲げており、様々な取組みを展開していく予定です。その中で、2021年4月創業の地である群馬前橋市にオープンした「JINS PARK（ジンズ パーク）」は、地域コミュニティのハブを目指した施設です。設計は建築家の永山祐子氏が担当。アイウェアブランド「JINS（ジンズ）」と、飲食事業として新たに展開するベーカリーカフェ「エブリパン」の店舗を施設内に併設。誰もが自由に使用できる屋外広場や、施設内にも大階段や屋上テラスなど広々とした空間を設けた新しい店舗形態です。オープン以降、屋外広場を中心に地域の方々が参加するイベントが開催され、新しい交流を生み出しています。

JINSイオンモール
岡崎店

2021年9月にリニューアルオープンしたJINSイオンモール岡崎店（愛知県）は、メガネの販売に留まらず、お客様が訪れる度に新しい発見があり、人と人が繋がる。そんな地域コミュニティ創出を目指しショッピングモールならではの特性を生かした場づくりを行っています。店内は、建築家の中村竜治氏が「未完成な場所」をコンセプトに設計。“メガネ”と“本”と“コミュニティスペース”が共存する空間には、地元岡崎産と三河産の間伐材を使用した約550個の木箱が設置され、メガネの陳列棚や本の収納棚、お客様がくつろげるベンチなど様々に変化します。ブックディレクターの幅允孝氏が選書した約1,500冊の書籍を揃えたライブラリーもあり、お気に入りの一冊を見つける楽しさやくつろぎを地域の方々へ提供します。



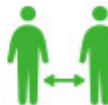
CLICK&GO

アプリで購入、
お店で受け取り

タッチレス

会計まで非接触で
購入できます

キャッシュレス

キャッシュレスで
購入できますソーシャル
ディスタンスJINSアプリでソ
シャルディスタンス
を保てます

時間節約

時間と場所にとら
われず選べます

来店回数 1 回

お店へ行くのは受
け取り時の1回の
みです。

02

JINSは、“メガネ購入の不自由からの解放”を実現し、より多くのお客様にメガネを楽しんでもらうことを目指して、世の中に先駆けて、ITやAIを活用した多彩なサービスを開発・導入。革新的なDX戦略を展開しています。これまでにAIがメガネの似合い度を判定する「JINS BRAIN2」、メガネをかけたままのバーチャル試着ができる「MEGANE on MEGANE」、独自アプリの導入などにより、お客様の潜在ニーズの発見と課題解決を実現してきました。そして2020年、2021年には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式に適應したサービスを相次いでリリースし、コロナ禍でもお客様に安心してアイウェアを購入いただけるDXを推進いたしました。

コロナのピンチを、チャンスに。

DXで新しい生活様式に応える

2020年10月にサービスを開始した「CLICK&GO」は、JINS公式アプリやLINE上で、商品の選択・注文・お支払いまでを完結でき、お客さまご指定の店舗でスムーズに商品をお受け取りいただけるサービスです。これまで店舗で行っていた試着や会計をデジタル上で完結させることで、店舗での混雑を避け、レンズの加工時間なども含めて、店舗でお待ちいただく時間を大幅に削減できるようになりました。EC注文・発送の場合、現在お届けまでに日数を要しますが、「CLICK&GO」の活用により、早ければ即日受け取りも可能です。さらに2021年9月に開始した「棚NAVI」は、メガネ業界初（※）の、商品陳列場所の検索サービスです。お客さまがネット上で探した商品も事前にスマートフォンで陳列場所を確認することで、店内の滞留時間を減らし、スムーズに商品購入ができます。また、2021年6月には、世界トップレベルのアイウェア業界専門のテクノロジー企業である FITTINGBOX S.A.（本社：フランス・トゥールーズ、CEO：Benjamin HAKOUN）と資本業務提携いたしました。これにより、より一層アイウェア購入体験のDX化を促進し、デジタルの力でお客様の利便性向上に向けた取り組みを行っていく予定です。

※ 当社調べ。2021年9月導入当初時点。

「棚NAVI」で表示されるメガネの陳列場所
（※画像はイメージです）



03

アイウェアにも、サステナブルの新しい風を。

バイオプラスチック製
アイウェア新登場。

2050年に向けて取り組んでいくアイウェアのサステナブル化の一貫として、2021年5月、サングラスブランド「JINS & SUN」から、生分解度の高いバイオプラスチック素材を使用した、クラシカルで高感度なデザインフレームの新シリーズを発売しました。今回のコレクションの最大の特徴は、植物を主原料とした、通常のアセテート素材よりも微生物による生分解度が高いバイオプラスチック「M49」を使用していること。この素材は、高品質で美しい素材の生産で世界中にファンを持つ、イタリアの老舗アイウェア生地メーカー「マツケリ社」が開発した素材で、環境に優しいだけでなく、美しい光沢と透明感、心地よい手触りと滑らかな表面など美観性を兼ね備えた高品質素材です。こうした環境配慮に品質も両立させながら、幅広い世代のお客様が手に取りやすい価格を設定。お客様に長くご愛用いただけるように、メンテナンスを行いながら長く使える特殊構造と、流行に左右されず飽きのこないクラシカルなデザインを採用しました。



商品に対する取り組みだけでなく、
2021年3月には、ショッピングバッグを全店舗で有料化。これまで合計7つの環境認証を得た、環境に最大限配慮したショッピングバッグを採用していましたが、必要なお客様にのみご利用いただくかたちにすることでさらなる資源の有効活用を目指します。なお、お客様よりお預かりしたショッピングバッグの代金は、今後、社会に還元していくために活用予定です。



まずは、新たなリーダーの抜擢から

ダイバーシティ & インクルージョンを加速

JINSは、「企業。地域。地球。一人ひとり異なる個性が、それぞれに輝く場所であれ。」という2050年目標のもと、従業員のダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。今回、その目標に向けたキーパーソンであり、体現者でもあるJINS初の女性役員の邱明琪に、インタビューを行いました。

Q. 役員に任命されて、まず感じたことは？

今回私はJINSとして初めての女性役員となりましたが、そういった性別や人種、文化の違いを超えてお互いに高めあえる企業にしていくことは、私だから貢献できるのではないかと感じました。おそらく、こうした意識の背景には、前職の職場の環境と関係があると思っています。私はテレビ局の報道ジャーナリスト出身で、男女関係なく主体的に考え行動する経験を重ねてきました。また、自分自身海外での経験も長いので、さまざまな人種や国籍の方たちと仕事するチャンスが多かったです。そうした経験を通して、コミュニケーションの前提にはいろいろな人種や文化の違いがあることをまずは受け入れ、対話を繰り返すことが重要だと感じてきました。

Q. ダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）をどう捉え、進めていくべきと思うか？

日本国内及びアジア全般に言えることですが、女性管理職比率などの指標は、まだまだ課題があると思います。JINSとしても、昨年改めて目標策定を行いました。今後この数値を改善していくことで、D&Iの推進は加速すると私も考えています。一方で、各々のD&Iへの捉え方や意識のあり方も重要だと思っています。実際、女性だから、外国人だからと自ら気を遣いすぎる場面も見られると感じますし、その逆も然りです。ですから、そういった環境自体をできる限りなくしていきたい。すなわち、「これはD&Iの一貫だから、やらないといけない」と意識しすぎるのではなく、D&Iを「あたらしい、あたりまえ」として捉えていくのが理想だと思っています。この点について、JINSがこれまで固定概念に捉われず、様々なことにチャレンジしてきた土壌があるからこそ、D&Iを社内に浸透させていくスピードは早いのではないかと期待しています。

Q. JINSが掲げるESGビジョン実現に向けて、どのような活動をしていきたいか？

私の担当するコミュニケーション本部の役割は、JINSの商品やサービス、ブランドの価値を多くの方に伝えていくことです。ただその前に、まず社内でその土台をつくっていくことが必要だと思っています。現在JINSは、日本国内だけでなく、中国、香港、台湾、フィリピンやアメリカに進出しており、国内外の方々とコミュニケーションできる環境作りが必要です。しかし、現時点では言語や文化の違いなどグローバル視点でプロモーションを行うことに多くのハードルがあると感じています。しかし、今後はそうした障壁を越え、異文化理解を大切にしながら、お互いがフェアに会話できる環境を構築していきたいと思っています。それには、まずコミュニケーションをとる場とその頻度を確保すること。そして、「相手を知ろうとする、自分の考えを伝える」を徹底していくことが大切です。私自身が台湾総経理に就任した時に感じたギャップを乗り越えた経験からも、その重要性を実感しています。

Q. JINSを通して、社会に対してどのようなインパクトを生み出していきたいか？

今後JINSが世界各国で社会貢献に取り組める企業になることが理想的だと思っています。JINSが提供する商品やサービスを通じた体験だけではなく、それぞれの国や地域における社会課題に対してJINSはどのような役割を担えばいいかを徹底して考え、地域と共生するあり方を見出していきたいと思っています。そのためにはまず、それぞれの国や地域のユーザーや生活者の輪郭を捉えることが重要で、徹底的にイメージし、調べて、実践を繰り返すといった地道なアクションを続けることが必要です。すぐに実現することは難しいかもしれませんが、JINSが育んできたチャレンジ精神とイノベーションを好むカルチャー、そしてフットワークのよさがあれば、実現できると信じています。

05

ヘルスケアを、あたらしい角度から。

JINS MEME



2015年に誕生したJINS MEME（ジンズ ミーム）は、独自開発した3点式眼電位センサー（特許取得済）や6軸モーションセンサーを搭載したメガネ型ウェアラブルデバイス。2021年10月にはデザインやアプリの機能・サービスを一新した次世代機を発売しました。センサーで取得したデータから、BODY（カラダ）、MIND（ココロ）、BRAIN（集中）の状態を専用アプリで可視化。メンテナンスコンテンツでより良い状態へ導きます。働き方や生活様式の変化で、心身の健康を自分自身でマネジメントすることが必要とされる時代に、JINS MEMEが“ココロとカラダのセルフケアメガネ”としてサポート。これまでの機能性アイウェアの概念を超え、ヘルスケアを実現するセンシング・アイウェア市場の創造に挑戦していきます。

製品、プロセス、経営手腕においてイノベーションを起こし、独自性がある戦略で高い収益性を達成している企業を表彰する「ポーター賞」（主催：一橋ビジネススクール 国際企業戦略専攻）を受賞しました。度数、薄さに関係なく追加料金のないオールインワンプライスや、フレームとレンズで税込み5,500円からという低価格、会計後最短30分で商品の引き渡し、など、メガネの購入に関する顧客の不満を解消し、成長を続けてきたこと。アプリを活用した度数情報管理、バーチャル試着、店舗在庫検索、EC購入など、オンラインとオフラインをシームレスに選択できる購買機会を提供したこと。また、ブルーライトカットのレンズ、センシング機能を持つJINS MEMEなど、視力矯正以外の価値提供にも事業を拡大したこと。海外事業は中国、台湾を中心に全体売上の約18%を占めるまでに成長したことが評価され、受賞に至りました。

06

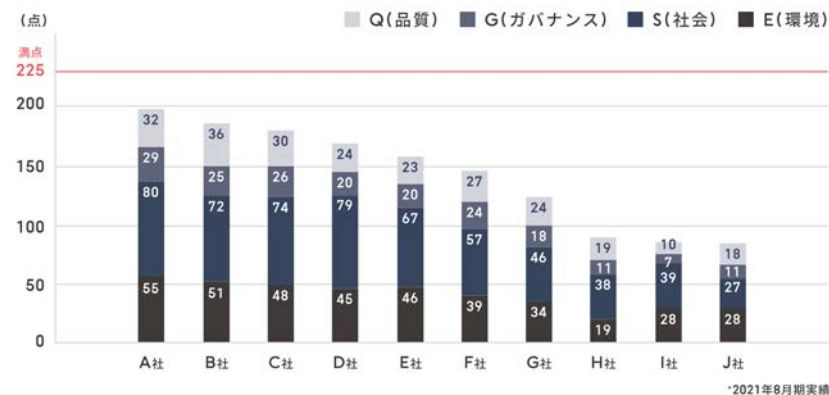
2021年度
ポーター賞 受賞

07

製造現場から、すべてを見直す。

サプライチェーン監査の強化

責任ある調達活動を推進するため、従来行ってきたサプライチェーン監査において、独自のESG評価プログラムを導入しました。チェックシートに基づいて工場側が自己評価をした上で、JINS担当者が工場を視察・監査。スコアリングした上で、必要であれば改善活動をとるようになっていきました。今回の監査では、環境、人権、労働、法令などのサステナビリティにおける重大課題についてはすべての工場で遵守されていました。今後も監査の継続とともに、現状を維持しながら様々な課題対応ができるような制度や仕組みづくりに取り組んでまいります。



08

有価証券報告書／株主総会
招集通知の英文化

2021年8月期より有価証券報告書と株主総会招集通知の英文化に対応いたしました。今後も、海外投資家を含めた幅広いステークホルダーへの情報開示に真摯に対応してまいります。

有価証券報告書（英文）はこちらからご覧ください。

<https://jinsholdings.com/jp/en/ir/library/financialreport/>

Our Materiality



環境への配慮

気候変動への配慮

- －気候変動への対応方針
- －CO2排出量の削減
- －再生エネルギーへの切替
- －主な取り組み

自然資源の循環

- －自然資源の循環に関する方針
- －商品のサステナブル素材への切替
- －廃棄物の削減とリサイクル
- －主な取り組み

サプライチェーンでの環境マネジメント

- －サプライチェーンのマネジメント方針
- －化学物質の管理
- －水資源の使用量
- －サプライチェーンの監査とモニタリング
- －主な取り組み

生物多様性の推進

- －生物多様性方針
- －環境共生型店舗
- －主な取り組み



環境への配慮

気候変動への配慮

方針

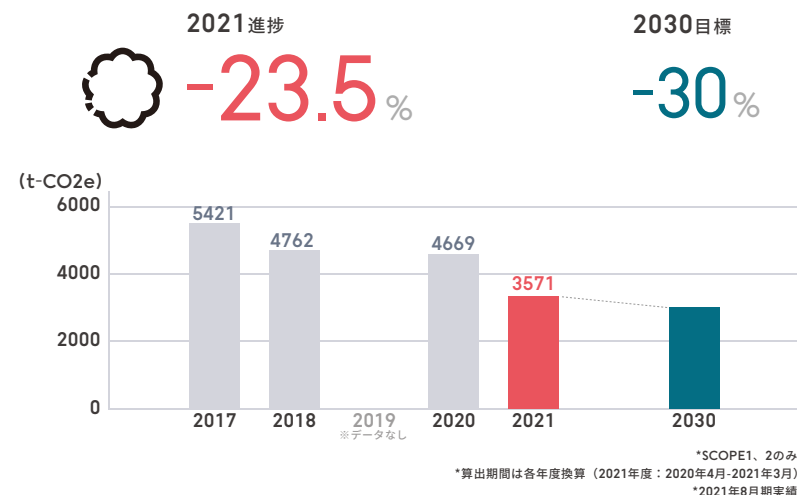
気候変動への対応方針



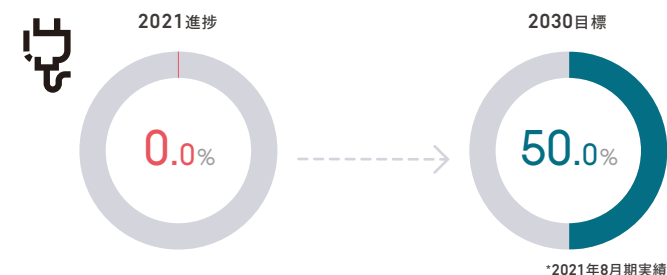
JINSは、日本のアイウェア業界を牽引するリーディングカンパニーとして、パリ協定や日本政府が掲げる2050年までに脱炭素社会の実現を目指す方針に賛同し、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。気候変動への対応として、リスクと事業機会の両面から積極的に取り組み、社会やステークホルダーから信頼される企業となるために、課題解決に貢献し新たな価値を生み出していきます。また、直接的な温室効果ガス排出（Scope1,2）への対応はもちろんのこと、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出（Scope3）についても順次対応を進めており、2030年目標を確実に達成すべく取り組みを進めています。

2030中期目標と進捗

温室効果ガス（CO2）排出量削減



店舗の再生可能エネルギーへの切替



JINSは、2050年の実質的なカーボンニュートラル達成に向けて、2030年までに「温室効果ガス30%削減」（Scope1,2 / 2020年比）を掲げます。この目標達成に向けた具体的な対策として、国内各店舗における電力源の再生可能エネルギーへの切替を推進するとともに、店舗での使用電力削減や物流最適化など、エネルギーの効率的な活用を総合的に進めていきます。

環境への配慮 — 気候変動への配慮

目標達成に向けた取り組み

電力の再生可能エネルギー化によるCO2削減



JINSは、運営する店舗のうち、自社で電力会社と直接契約しているロードサイド店舗等の電力を、電力会社からの再生可能エネルギー電力の購入、および太陽光発電設備設置等の方法で、早期に100%再生可能エネルギー化することを目標にしています。またそれ以外の店舗については、施設運営会社と協力しながら再生可能エネルギー化を進めることで、将来的には全店舗電力の再生可能エネルギー化を目指しています。

店舗照明のLED化によるCO2削減



JINSは、環境に配慮した店舗作りを目指し、店舗照明のLED化を推進しています。現在90%以上の店舗がLED照明を使用しており、今後1年以内に全店舗のLED照明化を目指します（2021年4月現在）。LED照明は、一般的な照明よりも製品寿命が長く、また消費エネルギーが低いため、環境負荷の低い照明として積極活用しています。

循環型アイウェア商品の製造



2050年に向けて取り組んでいく循環型アイウェアの第1弾として、2021年5月、サングラスブランド「JINS & SUN」から、生分解度の高いバイオプラスチック素材を使用した、クラシカルで高感度なデザインフレームの新シリーズを発売しました。本商品では植物を主原料とした、通常のプラスチック素材よりも微生物による生分解度が高いバイオプラスチック「M49」を使用。この素材は、高品質で美しい素材の生産で世界中にファンを持つ、イタリアの老舗アイウェア生地メーカー「マツケリ社」が開発した素材で、環境に優しいだけでなく、美しい光沢と透明感、心地よい手触りと滑らかな表面など美観性を兼ね備えた高品質素材です。こうした環境配慮に品質も両立させながら、幅広い世代のお客様が手に取りやすい価格を設定。お客様に長くご愛用いただけるように、メンテナンスを行いながら長く使える特殊構造と、流行に左右されず飽きのこないクラシカルなデザインを採用しました。

物流拠点の分散化による燃料削減

JINSでは2021年9月より、事業拡大に伴うBCP対策や温室効果ガス排出削減を目的に、新たな物流拠点として大阪倉庫の稼働を開始しました。物流拠点を関東と関西の2か所にするすることで、自然災害等へのリスクマネジメントとして機能するほか、倉庫から店舗への商品配送距離・時間を大幅に短縮。これにより、1拠点のみでの流通体制と比較し年間約20%のCO2排出量削減を見込んでいます。

自由な服装によるエネルギー削減



本部社員は、特に服装に関する指定はなく、外気温に合わせた服装での業務が可能となっています。JINSは、環境省が推奨する、暑い時期の衣服軽装化である「クールビズ」や、冬の暖房に頼らない衣服の最適化「ウォームビズ」を積極的に取り入れ、冷暖房の省エネルギーに努めています。また服装の自由化を通じ、より個性を大切にしたいクリエイティブな職場づくりを目指しています。

環境に配慮した店舗の整備



JINSの一部店舗では、什器類への国産木材の積極活用により、カーボンフットプリント低減、地域貢献などを進めています。なんばパークス店（使用用途が少ない小径木を什器に使用）、ゆめタウン佐賀（県産ヒノキ材使用）などの例があります。今後も新規店舗の建設出店の際には、より積極的に環境配慮型の什器・建材などを活用していく予定です。

環境への配慮

自然資源の循環

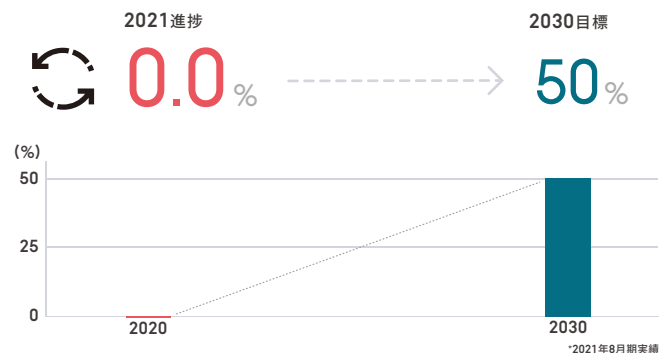
方針

自然資源の循環に関する方針

JINSは、素材として多くのプラスチック原料を使うアイウェアを扱うメーカーとして、脱プラスチックおよびサステナブル素材への切替を、業界をリードして進めていくべきと考えており、原料の調達から製造、流通、販売、廃棄／回収にいたるサプライチェーン全体で資源循環を実現することを2050年の目標に掲げ、廃棄商品ゼロ、100%循環型アイウェアへのシフトを進めていきます。また2030年の中期目標には、販売するアイウェアの50%をサステナブル素材化、デモレンズのリサイクル率100%、各種廃棄物の削減を掲げており、サステナブルなアイウェアの研究開発と素材の切り替え、可能な限り廃棄物削減を進めていくことで、さらなる省資源化を進めていきます。

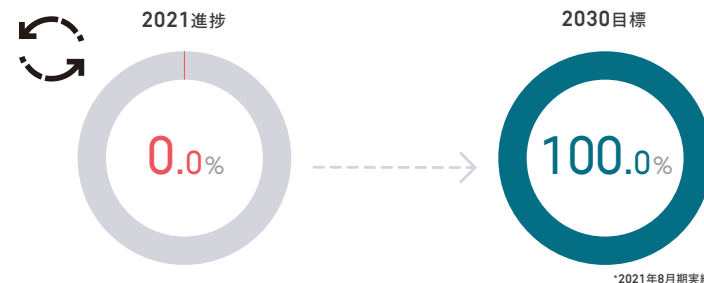
2030中期目標と進捗

サステナブル素材のアイウェアへの切替



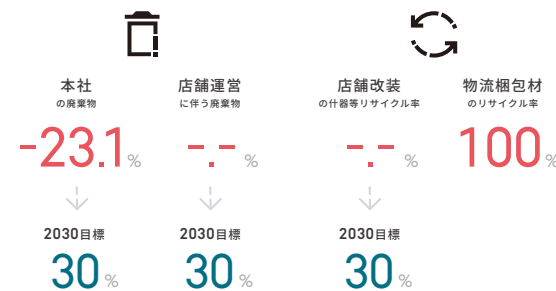
JINSは、2030年に向けて販売するアイウェアの50%のサステナブル素材化を目指しています。それに向けて、大きく2つの素材転換を軸に、新たなアイウェアの開発と展開を進めていきます。1つは、日本環境設計株式会社と取り組んでいる循環型アイウェアの企画・製造です。これにより、これまで廃棄されていたアイウェアを、生産・販売・回収・再生産という完全循環型にすることを目指しています。また、もう1つはバイオ素材の活用です。バイオ素材の新規商品への採用や既存商品のリプレイスを推進することで、環境に配慮したサステナブルなアイウェア作りを推進していきます。

デモレンズのリサイクル



アイウェアにはフレームの型崩れを防ぐため、生産時にデモレンズと呼ばれるプラスチック製レンズが取り付けられています。しかし、お客様への販売時に本物のレンズと交換で処分するため、アイウェア販売においてこれも1つの大きな廃棄物となっていました。そこで2030年に向けて、JINSではデモレンズのリサイクル率100%を目標に設定。2021年8月時点では、それに向けて素材の実験や検証を進めています。

各種廃棄物の削減とリサイクル



	2017	2018	2019	2020	2021
本社の廃棄物量(kg)	-	18538.7	16583.5	12751.4	-
店舗運営の廃棄物量(kg)	-	-	-	-	-
店舗改装の什器等リサイクル率(kg)	-	-	-	-	-
物流梱包材のリサイクル率(%)	100	100	100	100	100
BIRING PLA-PLUSプロジェクトによるメガネ回収量(kg)	3330	-	7278	5337	-

*廃棄物削減は各年実績 (2021年：2021年1月～12月)
*2021年8月期末実績

JINSでは、サプライチェーン全体での資源循環を2050年目標として掲げて廃棄物の削減を進めています。そのマイルストーンとして、2030年には、本社及び各店舗の運営に伴い発生する廃棄物の30%削減、さらに店舗改装における什器等の再利用率30%を達成させます。なお、物流における梱包材はすでに100%リサイクル（資源回収）を達成しています。

環境への配慮 — 自然資源の循環

目標達成に向けた取り組み

日本環境設計へのグリーンボンド投資



日本環境設計株式会社は2007年の設立以来、リサイクルしたい企業と消費者をつなげる活動や、再生繊維の開発・製造、リサイクルコンサルティングなどの事業を通じて循環型社会の実現に取り組んでいる企業です。ジンスホールディングスは、環境省と連携し日本環境設計が運営する製品プラスチックのリサイクル「BRING PLA-PLUS（ブリング プラプラ）」プロジェクトに発足当初の2012年から参加。不要になったプラスチックの眼鏡を回収して燃料へとリサイクルする活動を行ってきており、2020年1月には日本環境設計の第三者割当増資株式の一部を引き受け、同社の普通株式を取得。これを機にアイウェアのリサイクル活動を促進させています。

再生紙ショッパーへの転換



循環型アイウェア商品の製造



2050年に向けて取り組んでいく循環型アイウェアの第1弾として、2021年5月、サングラスブランド「JINS & SUN」から、生分解度の高いバイオプラスチック素材を使用した、クラシカルで高感度なデザインフレームの新シリーズを発売しました。本商品では植物を主原料とした、通常のプラスチック素材よりも微生物による生分解度が高いバイオプラスチック「M49」を使用。この素材は、高品質で美しい素材の生産で世界中にファンを持つ、イタリアの老舗アイウェア生地メーカー「マツケリ社」が開発した素材で、環境に優しいだけでなく、美しい光沢と透明感、心地よい手触りと滑らかな表面など美観性を兼ね備えた高品質素材です。こうした環境配慮に品質も両立させながら、幅広い世代のお客様が手に取りやすい価格を設定。お客様に長くご愛用いただけるように、メンテナンスを行いながら長く使える特殊構造と、流行に左右されず飽きのこないクラシカルなデザインを採用しました。

JINSでは、これまで合計7つの環境認証を得た、環境に最大限配慮したショッピングバッグを採用していましたが、必要なお客様にのみショッピングバッグをご利用いただき資源を有効活用するために、全店舗で有料化しました（一部例外あり）。なお、お客様よりお預かりしたショッピングバッグの代金は、今後、社会に還元していくために活用予定です。

不要メガネの回収とリサイクル BRING PLA-PLUSプロジェクト



日本で一番アイウェアを販売している企業として、アイウェアのリサイクルに取り組んでいます。日本環境設計株式会社が運営する製品プラスチックのリサイクル「BRING PLA-PLUS（ブリング プラプラ）」プロジェクトに発足当初の2012年から参加し、不要になったプラスチックのメガネを回収して燃料へとリサイクルする活動を行っています。また2020年には日本環境設計との間で資本提携を行いました。今後、両社の技術力やノウハウをさらに生かして、循環再生型アイウェアの製造に向けて取り組み、アイウェアのサステナビリティを推進していきます。

再生紙メガネケースへのシフト



JINSは、日本で一番多くのアイウェアを販売している企業として、環境負荷の低いメガネケースの導入を目指しています。現在再生紙を活用したメガネケースを試作し、全国展開を目指し、実店舗でのトライアルを行っています（2021年4月現在）。メガネケース以外にも、付属品やショッピングバッグにおいても、エコフレンドリーな取り組みを増やしていきます。

長く愛用できる品質とデザイン



環境負荷を下げるためには、製品ライフサイクル（製品寿命）を長くする必要があります。JINSは、お客様に長くご愛用いただけるよう、世界的デザイナーとの協業などにより普遍的で飽きのこないデザインを目指しています。また長時間身につけられるかけ心地の良さと、長持ちする品質を両立させ、フレームだけでなくレンズも高品質・高機能なものを取り揃えています。購入時の適切な視力測定の実施はもちろん、購入後もメンテナンスサービスを提供しています。これらの活動により、製造原材料をより少なくし、環境負荷低減にも貢献しています。

ダンボール素材を活用した商品展開



“どこでも簡単に、集中できる書斎”をコンセプトとする「Think Lab HOME」は、ソロワーキングスペース「Think Lab」の集中ブースをモデルに開発された、家庭用のDeep Think（集中）デスクです。素材に99%古紙・木材繊維を原料とした素材を使い、環境負荷の少ない物作りをしています。金属やプラスチックの使用を最小限に留め、強度や耐久性に優れた特殊なダンボール素材等を採用しています。

環境への配慮

サプライチェーンでの 環境マネジメント

方針

サプライチェーンのマネジメント方針（化学物質・水資源）

JINSでは、商品の企画から製造、販売までを一貫して行うSPAモデルを採用しており、サプライチェーン全体の環境マネジメントの改善も、持続的な環境保全において重要と捉えています。そこで、アイウェアの製造を委託するサプライヤーに対して継続的にモニタリングと改善指導を行い、サプライヤーとともに環境負荷を減らす取り組みを進めています。特に有害化学物質や水資源の管理に関しては、現在も各国法令を徹底遵守しており、今後も継続するために各工場の製造状況を管理していきます。廃棄物や水資源はグローバルな重要課題であり、サプライチェーンの上流・下流ともに徹底した管理を行い、事業運営におけるリスクを最小化する対策を強化していきます。

2030中期目標と進捗

有害化学物質の法令遵守

 **100%** (目標達成済)

*2021年8月期実績

JINSの、有害化学物質管理における法令遵守率は100%です。自社の定期的なサプライヤー監査によって、各国が定める基準に対して全てのサプライヤーが遵守した製造を行っていることを確認しています。今後も遵守率100%を達成し続けるために、引き続きモニタリングと業務改善を行っていきます。

水資源の使用状況把握と目標設定

JINSは、水資源を持続可能な形で利用することが事業活動において必ず考慮されるべき事項の1つであると認識しています。そのため、2025年までに水資源使用量の把握と、省資源化に関する目標設定を目指しています。

サプライチェーンのトレーサビリティ体制構築

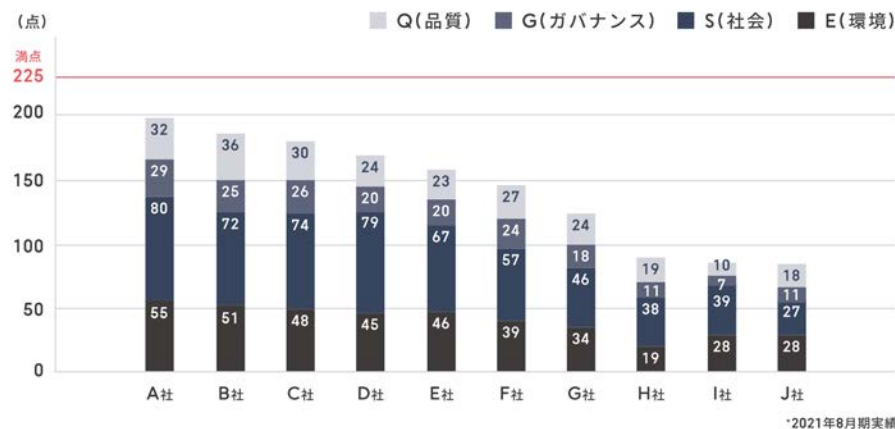
JINSは、人体に対して安心安全なことに加え、不当労働や環境破壊に関与しないサステナブル素材を採用し続けるため、生産に関わるトレーサビリティ体制の構築に努めています。現在は社内の専門部署が、新商品の製造時や、既存品の素材変更の際に素材の監査を行っています。今後は監査対象を拡大するほか、素材調達の上流まで監査できる体制を構築していきます。

目標達成に向けた取り組み

サプライチェーンの事前監査とモニタリング



JINSでは、サプライヤーに対して独自のESG評価プログラムで定期的にモニタリングを行っています。評価についてはチェックシートに基づいて工場側が自己評価をした上で、JINS担当者が工場を視察。JINSとしても監査した上でスコアリングし、必要であれば改善活動をともに行なっています。また、新規取引工場に対しても契約前に同様の監査を行っており、各項目をチェックし取引先のスクリーニングを行っていくことで、より適正な環境管理が行われた取引先選定を行っていきます。



2021年8月期に実施した工場に対する評価結果です。環境、人権、労働、法令などのサステナビリティにおける重大課題については、すべての工場で遵守されていました。今後も監査の継続とともに、現状を維持しながら様々な課題対応ができるような制度や仕組みづくりに取り組み、責任ある調達活動を進めていきます。

環境への配慮

生物多様性の推進

方針

生物多様性の推進方針

JINSは、自然環境や生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを認識し、保全に向けた行動を推進しています。事業活動と地域貢献活動の両側面から、すべての生き物がバランスよく暮らし、人と自然が共生した美しい地球を守っていく活動として、**2030年までに新規出店するロードサイド店のすべてを環境と共生する様々な工夫がなされた環境共生型店舗**にしていくことを目標に掲げ、目標達成に向けた様々な活動を行っていきます。

2030中期目標と進捗

環境配慮型店舗

2021進捗

20%

2030目標

100%

*2021年8月期末実績

JINSでは、今後新たにロードサイドに出店する店舗の全てを、以下に示す「環境共生型店舗」とすることを目標に掲げ、その定義に沿った建築・運用を進めていきます。

■地球環境の保全

建物は建築時に資源やエネルギーを多く使用し、何十年にも渡って使われ続けるため、建物の省エネルギー性を高め、自然エネルギーの利用を推進し、環境負荷を減らすことを目指す。

■周辺環境との調和

地域の気候風土に合った設計を行い、お客様にとって快適で魅力ある店舗空間を目指す。地域の生態系を理解し、その地域に親和した植栽計画を行い、まちなみの形成に寄与する。

■地域との共生

地元のアーティストと連携したもののづくり、その地域の資源や工芸品を積極的に取り入れた地産地消を進め、地域と地域のお客様と共生する店舗を目指す。

目標達成に向けた取り組み

環境に配慮した店舗の整備



JINSの一部店舗では、什器類への国産木材の積極活用により、カーボンフットプリント低減、地域貢献などを進めています。なんばパークス店（使用用途が少ない小径木を什器に使用）、ゆめタウン佐賀（県のヒノキ材使用）などの例があります。今後も新規店舗の建設出店の際には、より積極的に環境配慮型の什器・建材などを活用していく予定です。

サプライチェーンの労働管理

従業員のダイバーシティ & インクルージョン

- －人権方針
- －ダイバーシティの推進体制
- －女性の活躍を支援する活動
- －性的志向や性自認の多様性尊重
- －障がい者の雇用

従業員の労働安全衛生と健康経営

- －従業員向け倫理行動規範
- －安全衛生の体制と活動
- －働き方改善と健康経営の活動

人材資源開発

- －人材開発方針
- －エンゲージメントの高い社員を育成する施策

サプライチェーンの人権・労働管理

- －サプライチェーン労働方針規範
- －奴隷労働および人身取引防止方針
- －児童／強制労働防止方針
- －サプライヤーの事前調査と選定基準
- －サプライヤーの労働管理体制



サプライチェーンの労働管理

従業員のダイバーシティ & インクルージョン

方針

人権方針

JINSでは、人権を尊重し、社内外において、あらゆる人が固有に持つ、国籍、人種、民族、出身、社会的身分、宗教、信条、年齢、性別、性自認、性的指向、心身の障害、疾病などを理由とした差別や、性的嫌がらせ、または他人に嫌がらせと誤解されるおそれのある行為をはじめ、相手に不快感を与える言動など、個人の尊厳を傷つける行為は一切行わないと倫理行動規範にて定めています。

ハラスメント防止規程

JINSでは、職場におけるハラスメント(セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント、SOGIハラスメントなど)を防止し、従業員が遵守すべき事項や防止するための措置等を定め、働きやすい職場環境を実現するために、「ハラスメント防止規程」を定めています。

2030中期目標と進捗

女性管理職の割合

2020進捗

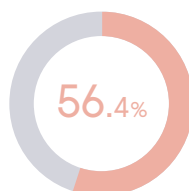
26.7% → 30%

2030目標

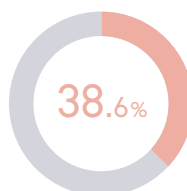
JINSは、ダイバーシティ & インクルージョンの取り組みの一つとして女性活躍推進を行っており、2030年までに女性管理職比率を30%にすることを目標としています。従業員比率の50%を占める女性が働きやすい職場環境の整備をさらに進め、育児や介護等の支援制度を充実させていくほか、女性管理職を育成する支援プログラムなどを実施していきます、女性のさまざまなキャリア作りを進めていきます。

女性社員／リーダー比率 (JINS)

女性社員比率*



女性リーダー比率*



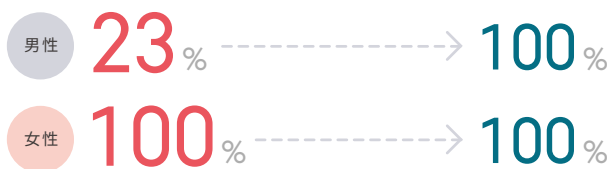
※対象：店長を含むリーダー、管理者
*2021年8月期末実績

2030中期目標と進捗

育児休暇取得率

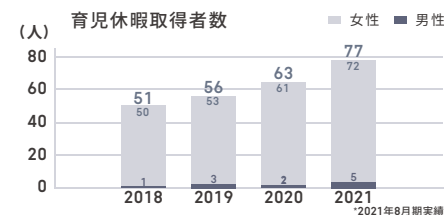
JINSでは、2030年における男女の育児休暇取得率100%を目標に掲げ、それに向けた環境整備を行っています。働きやすい職場環境にするためには、育児休暇を取得しやすい環境整備も重要であり、今後は男性の育児休暇取得推進の取り組みを強化していきます。2021年8月期末時点では、育児休暇取得率は女性96%、男性6.6%です。

2021進捗



2030目標

*2021年8月期末実績



フルタイム復帰率*



*2021年8月期末実績

障がい者雇用率

2021進捗

105.9% → 法定比 150%

2030目標

*2021年8月期末実績

JINSでは“多様な人々が公平に働ける社会”の実現に向け「障がい者雇用の法定雇用の150%達成」を目標に掲げています。グループ会社のJINS NORMAでは、障がい者と健常者が互いに特別に区別されことなく共に生活することができる社会を目指しています。また、今後はさらに全社をあげて障がい者の雇用を積極的に推進してまいります。障がいのある従業員が様々な職場で自分らしい強みを活かして、働きがいを感じながら成長できることがJINSの目指す姿です。

サプライチェーンの労働管理 — 従業員のダイバーシティ&インクルージョン

2030中期目標と進捗

国内の外国籍従業員比率

2021進捗

2.8%

2030目標

10%

*2021年8月実績

JINSは、国籍にとらわれず多様な価値観をもった人材が活躍できる組織を目指し、外国籍従業員の採用と活躍支援を行っており、2030年までに国内の外国籍従業員比率10%を目指しています。従業員ひとりひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と感じてもらえる職場環境づくりと風土醸成を行っていきます。

PRIDE指標

JINSは、性自認及び性的指向等にかかわらず多様な価値観を持った従業員が働きやすく、個々の能力を最大限発揮させられる就業環境を整えていきます。そのためにLGBTQ（性的マイノリティ）への取組みの評価指標「PRIDE指標」を基準に環境整備を推進。2021年8月時点では「ブロンズ」に認定。2023年にはPRIDE指標最高位の「ゴールド」を目指します。

2030中期目標と進捗

ダイバーシティの推進体制

JINSでは、多様な従業員が働きやすい環境を作るため、LGBT研修、キャリア研修、女性活躍のための取り組みなど、ダイバーシティを推進する様々な取り組みを行っています。また、ダイバーシティ推進を担う専任組織を設置し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される仕組み作りも進めています。

女性の活躍を支援する活動

育児と仕事を両立しやすい環境づくり



JINSでは、女性が出産後も安心して仕事に復帰できるよう、様々な取り組みを行っています。復帰があたりまえにできる仕組み作りとその文化をさらに普及させ、育児と仕事を両立しながらも「働きやすい」と感じられる会社になるよう、支援体制を整えています。従業員が出産や仕事復帰に関する不安を解消できるように、対象者と真摯に向き合い、サポートをする取り組みをしてきた結果、2020年現在では「育児休業明け復帰率100%」を達成しています。

女性の活躍を支援する活動

女性管理職育成プログラム



JINSでは、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に向けて、一般事業主行動計画を策定し、行動計画に沿って計画的に推進していきます。行動計画上では以下を目標に設定し、これらを達成するため、女性向けキャリア形成支援研修・階層別スキルアップ研修の導入や、店舗の休暇制度の充実、男性の育児休業制度の取得啓蒙を推進していきます。

- ①女性向けのキャリア研修の導入及び対象者の受講率60%達成
- ②女性の平均勤続年数を男性の平均継続勤務年数の80%以上に改善
- ③男性の育児休業取得率7%以上達成（2030年目標では100%達成）

性的指向や性自認の多様性尊重

LGBT研修の実施

ダイバーシティ推進の一環として、LGBT（性的マイノリティ）に関して深く理解するとともに、あらゆる価値観を受け入れて働くことを認識し、日々の業務の中で多様性を尊重した行動に繋がれるよう研修を継続的に実施しています。研修内では、ダイバーシティについての知識を持ち、従業員自身もその中の一員であるという自覚を促しています。

働きやすい、フレキシブルな勤務制度

JINSでは、2018年より本部社員対象にフレックスタイム制度を導入していましたが、よりフレキシブルな働き方ができるよう2020年よりコアタイムを廃止し「スーパーフレックス制度」として運用開始しました。スーパーフレックス制度によって、育児・介護等が必要な従業員はもちろん、その他従業員も労働時間が柔軟になることで、ライフスタイルにあった効率のよい業務を行うことができ、より個人にあった働きやすい環境を実現しています。

障がい者の雇用

障がい者の新たな雇用創出



JINSでは、本社従業員が勤務時間中に、リラックスし効率的に業務ができるよう、リラクゼーションルームを設置しています。そのために常勤でマッサージサービスを提供する視覚障がいを持つスタッフを雇用しています。また、ホールディングスでは障がい者と健常者がチームを組んで農作業を行う企業「JINS norma（ノーマ）」を設立し、新しい農業経営の形の実現を目指す事業も行っています。JINS normaでは、障がい者も健常者もそれぞれ同じチームのメンバーとして、チームで一体となって農作業を行うという新しい運営方法を採用しており、チーム農業が社名の由来となっているノーマライゼーションを実現し、新たな価値創造につなげてまいります。

サプライチェーンの労働管理

従業員の労働安全衛生と健康経営

方針

従業員向け倫理行動規範

JINSでは、「ジンズグループ倫理行動規範」を定めています。全従業員が日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するための規範となっています。これを社内外におけるあらゆる活動の拠り所として、責任ある行動をとるための指針となっています。

2030中期目標と進捗

国内グループ内の重大事故ゼロ

労災件数/グループ内の重大事故(件)	2018	2019	2020	2021
負傷者数	23	26	24	11
死亡者数	0	0	0	0

*数値は各8月期決算
*2021年8月期実績

大切な従業員の健康や身体を守り、常に従業員に寄り添った会社であり続けるため、私たちは「国内グループ内の重大事故発生数を0件に」という目標を掲げ、これからも従業員の心身の健康、コンプライアンスの徹底、労働災害の未然防止に努めていきます。不安全行動を原因とする労働災害に対しては、マニュアルや作業手順の遵守を徹底し、教育制度を整備させることで災害を起こさせない環境体制づくりを推進。心の病から発生する労働災害については、産業カウンセラー資格保有者らによる衛生委員会や、各店舗の衛生推進者による従業員とのコミュニケーションなど、予防策を講じています。また、内部通報窓口を通して、違反行為や当事者が違反と気付かずに行っている行為を初期段階で察知して不正を防止。グループ各社・各事業所内で発生した労働災害や疾病は徹底的に原因を追及・分析し、その結果を社内で共有して再発防止に繋げています。JINSでは従業員のウェルビーイングを追求して、一人ひとりの心身の健康維持に努めていきます。

他社／他国を牽引する、先進的な勤務体系と定年撤廃

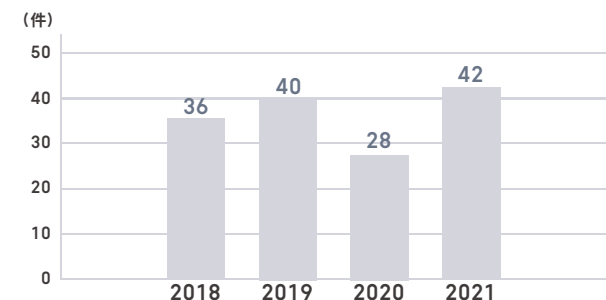
JINSは、生産性の高い先進的な勤務体系を備えた組織を作り上げることで、社会全体の経済活動に変化をもたらす、地球環境と共存できる新しい社会をつくりだす起点となることを目指しています。そのために、従業員それぞれが責任を持ち、業務にコミットメントすることができ、多様な価値観を尊重し合える就業環境の整備を進めていきます。

安全衛生の体制と活動

安全衛生の管理体制

安全で健康的な職場環境を提供するため、産業カウンセラーの資格保有者が参加する衛生委員会を社内を設置し、従業員向けにカウンセリングなどの支援や、従業員が健康管理に取り組めるように心身の健康に関する情報発信を行っています。また、法令に基づき各店舗で店長を衛生推進者として選任し、店舗における安全衛生活動の推進を行っています。

ホットライン (内部通報窓口) の設置



カテゴリ別通報件数(件)	2018	2019	2020	2021
ホットライン通報件数	36	40	28	42
ハラスメントの疑い、労務問題などに関する相談	-	-	-	18
人間関係・コミュニケーションに関する相談	-	-	-	14
不正・モラル・その他のコンプライアンス違反の疑いに関する相談	-	-	-	5
その他	-	-	-	5

*数値は各8月期決算
*2021年8月期実績

従業員による外部機関への告発や、外部からの強制的な摘発、あるいは外部からのボイコットや批判によってではなく、JINSが自らの力で、従業員の力を得て、不公平な商習慣、違法行為、問題ある取引等を早期発見し、主体的に解決することを目指すため、「コンプライアンス・ホットライン」(内部通報窓口)を管理本部内、および外部弁護士事務所内に設置し、倫理上の懸念の報告・相談を受け付けています。これにより、違反行為の初期段階での察知、当事者が違反と気付かないまま行っている行為の指摘などを行うことができ、不正の未然防止に貢献しています。

JINSでは、社内通報窓口や社外窓口(弁護士)による通報の仕組みに加え、通報者の匿名性をより徹底するために、2021年より通報者の電話番号、メールアドレスを一切保有しない完全匿名の通報システム「ANONIMA」を導入しました。これまでも社内通報窓口に加え社外窓口を設けて匿名通報に配慮してきましたが、今後海外子会社やサプライヤーにも導入を進め、グローバルでの内部統制強化を図り、グループ各社・各事業所内で発生した問題の原因を追及・分析し再発防止に繋がります。

サプライチェーンの労働管理 — 従業員の労働安全衛生と健康経営

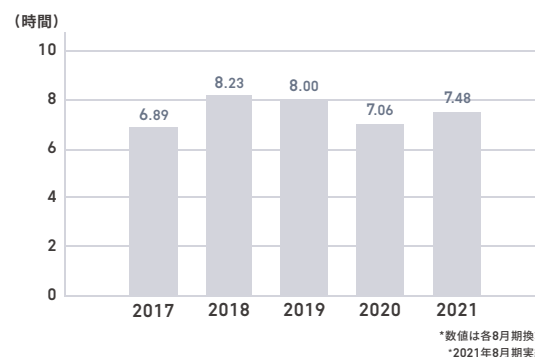
働き方改善と健康経営の活動

テレワーク推進と労働時間の削減



昨今の社会情勢を考慮し、本社従業員を対象としてテレワークを推進しています。より柔軟な働き方を目指すだけでなく、緊急時にも事業を途切れさせずに継続させるため、出社せずに従業員が各自で業務遂行できる仕組みづくりや、Wi-Fi環境やデスク、椅子等の在宅勤務のための環境整備をする費用の補助や、インターネット料金や光熱費等を補助するための在宅勤務奨励金を支給するなど、BCP対策としても進めています。また、労働時間に関しては常時モニタリングし、長時間労働に対しては適宜対応しています。長時間労働が常態化しないよう、個別事例として当該従業員に上司が対応するのももちろんのこと、全社的に適切な勤怠管理の仕組み構築に努めています。

全社員の平均月間残業時間の推移



労災を予防する施策

JINSでは、労災事故を予防するeラーニングの学習コンテンツを作成・展開しています。コンテンツは実際に店舗で発生した過去事例をもとに作成されており、労災の基礎知識に加え、実務的な事例を学べるものとなっています。2021年現在、学習完了率は約9割に到達しています。今後は動画コンテンツなども活用し更なる理解と予防に努めていきます。

心身の健康管理のための施設整備



従業員の心身の健康維持と増進のための取り組みとして、健康診断の受診促進、産業医・保健師による有所見者への健康指導のほか、予防接種の助成、休職者の職場復帰支援などを実施しています。また、チャットやテレビ電話を使って、従業員が医師に自分自身や家族の健康・医療に関する相談ができるサービスも導入しています。さらに、本社従業員が勤務時間中にもリラックスし、効率的に業務ができるようリラクゼーションルームを設置。従業員の健康維持に貢献できるよう、ウェルビーイングを追求して、従業員の心身の健康維持に努めていきます。

従業員のQOLを高める制度

JINSでは、従業員のQOL（生活の質）を高めるための様々な取り組みを継続的にを行っています。自社商品の社員割引制度や、会員制ワークスペース「Think Lab飯田橋」をすべての従業員が自由に使える制度、年に1回行われる決起会での表彰制度など、福利厚生を含めた制度の実施およびさらなる充実にも努めています。さらに定期的に従業員満足度調査を行っており、その結果を速やかに全マネジメントへ共有して経営に反映し、従業員の働きやすい環境づくりを進めています。

サプライチェーンの労働管理

人材資源開発

方針

人材開発方針

JINSでは、従業員のことを「クリエイター」と呼び、クリエイティブな発想で新しい変革を生み出す人材と捉えています。組織の成長を促すために研修や実務を通した成長機会を提供し、クリエイターが自己の成長に責任を持ち自律的に学び続けられる環境を整えています。人材育成の基本として実務研修（OJT）と、知識を補完するために座学（Off-JT）を行っています。クリエイターの成長のために、インプットとなる研修制度とアウトプットを評価する人事制度を整備し、クリエイターがより早くプロフェッショナルになれるよう仕組みづくりをしています。

2030中期目標と進捗

従業員のエンゲージメント

JINSでは、従業員全員が世界一の熱意を持って活躍できる組織を目指し、従業員エンゲージメントを継続的に高めていきます。

エンゲージメントの高い従業員比率

2021進捗

2030目標

-- %

25 %

eNPS

-52 %

-30 %

*2021年8月期末値

従業員一人ひとりによる社会貢献の支援制度化
社会に貢献する社内ベンチャーの育成

JINSで働く従業員が、クリエイティブな発想で新しい変革を生み出す人材に成長できるよう、2つの取り組みを推進していきます。ひとつは、全国各地にいるすべての従業員が社会貢献活動にコミットすることを支援する制度を設けることです。現在、店舗が主体となって地域課題の解決に取り組む事例が生まれています。もう一つは社内ベンチャーの育成です。社会に貢献する事業を生み出す強固な組織を作るために、社内起業の支援やそれに関わる人材の育成を強化していきます。

主な活動

社員のキャリア開発／研修制度



JINSでは、さまざまな従業員の就業環境整備やダイバーシティ推進の一環として、さまざまな従業員研修を行っています。メガネの販売スキル教育、ビジネススキル向上研修、外部有識者による専門性の高い講演会なども行っています。

・入社研修

会社のビジョンの理解やマインドの醸成に加え、店舗で働くためのメガネ販売に関する実践的知識・スキルを学びます。

・メガネの販売スキル教育

OJTを主体とした接客やメガネ作成の教育です。

・本部社員向け研修

マネジメント研修から、新入社員研修、コンプライアンス研修や情報セキュリティ研修など。

・女性キャリア研修

外部有識者とともに、過去のキャリアを振り返って自身の強み・価値観を整理したり、仕事とプライベートの両面から今後の理想の姿を考えます。

・キャリアチャレンジ制度

社内で新たなキャリアに挑戦するための制度。半期ごとに複数職務から希望のものに応募でき、店舗では培えない知識やスキルを学びます。

・ジョブチャレンジ制度

社内で様々な職種に挑戦する制度。企画単位で本部業務に参画することで、主務である店舗業務を行いながら、業務・経験の幅を広げることができます。

社員へのビジョン浸透施策



JINSでは、従業員ひとりひとりへのより深いビジョン浸透のためさまざまな取り組みを行なっています。入社時のブランド研修や、決起会、社内向け外部見識者講演などに加え、社内向けオウンドメディア

「JINS PEOPLE」を立ち上げ、ビジョンを体現する具体的な事例を共有しています。また従業員へのインタビューやワークショップを実施し、常に従業員がビジョンを意識し続ける環境づくりを推進しています。

ユニバーサルマナー検定の受講

高齢者や障がい者への適切な対応やマインド習得を目指して、社員が「ユニバーサルマナー検定3級」を取得しました。ユニバーサルマナーとは、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会（大阪府大阪市、代表理事：垣内俊哉）が提唱している概念で、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解の下、サポートをさりげなく実践することを意味します。JINSは誰もが快適に居心地の良い時間を過ごしていただける店舗づくりを目指し、店舗や社内へユニバーサルマナーを広げていくきっかけにしたいとの思いから検定を実施しました。

サプライチェーンの労働管理

サプライチェーンの 人権・労働管理

方針

サプライチェーンの労働方針／行動規範

JINSでは、サプライチェーンにおいても「Magnify Life」の実現を目指しています。サプライチェーン全体をサステナブルなものにするため、調達プロセスの透明性向上、労働環境改善、人権尊重、環境保全、安全衛生の徹底、などにお取引先の皆様とともに取り組んでいます。今後も責任ある調達を行い持続可能な社会づくりに貢献していきます。

奴隷労働および人身取引防止方針

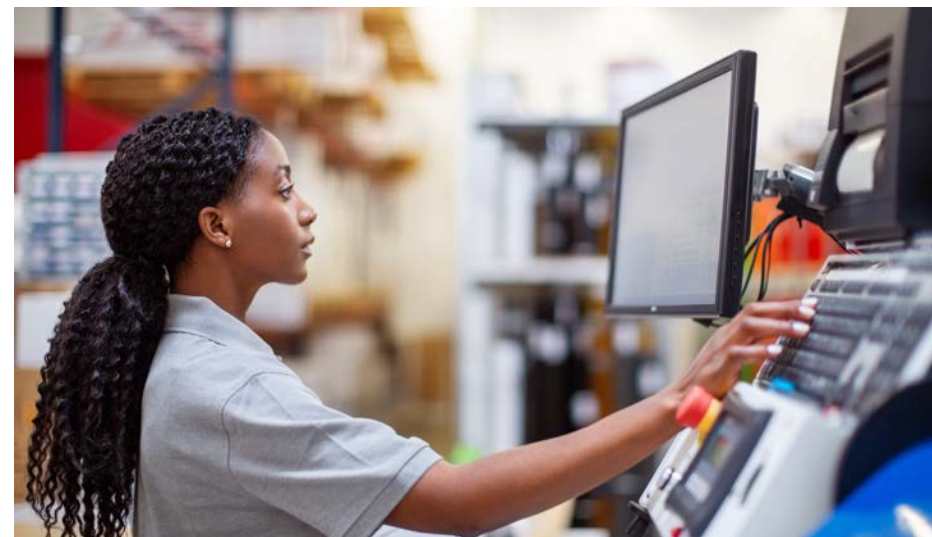
JINSは、国連人権章典や国連グローバル・コンパクトに基づき、人権デュー・ディリジェンスを進め、サプライチェーンの人権課題への対応を進めます。奴隷労働や人身売買に関与することを許さず、そうした関与が懸念される企業や生産者との関わりを持たないとともに、さまざまな人権課題に関して継続的なリスクアセスメントを実施しています。

児童／強制労働防止方針

JINSでは、サプライチェーンにおける児童労働および強制労働を禁止しています。JINSでこれまで児童労働・強制労働は確認されておきませんが、今後も児童労働・強制労働が発生しないよう、サプライヤーにおいて各国の法令遵守を徹底するとともに、定期的なモニタリングを実施していきます。サプライヤーに対しては、従業員採用時に公的身分証明書の提示を義務づけるなど、児童労働防止のための施策を講じるように求めています。これからも、社会的に脆弱な人々の権利を尊重して、サプライヤーへ強制労働防止等の徹底を求めています。

2030中期目標と進捗

サプライチェーンでの重大事故ゼロ／
サプライチェーンの継続的なモニタリングと不当労働や事故の徹底排除



JINSでは、サプライヤーに対して、調達プロセスの透明性向上、労働環境改善、人権尊重、環境保全、安全衛生、品質、情報セキュリティ管理、コーポレートガバナンスなどの徹底を共有し、不当労働や事故の徹底排除を目指します。そのために、サプライヤーに対して、独自の評価プログラムによる事前監査を実施しています。また、定期的なサプライヤーへの現地訪問を行いモニタリング調査し、ESG課題の管理と改善を促しています。

サプライチェーンの労働管理 — サプライチェーンの人権・労働管理

管理体制

サプライヤーの事前調査と選定基準

人権・労働	安全衛生
- 強制労働の禁止（法遵守） - 児童労働の禁止（法遵守） - 非人道的な扱いの禁止（法遵守、最低労働条件、労働者派遣） - 差別の禁止（法遵守、男女雇用の機会均等、障害者の雇用） - 適切な賃金（最低賃金、残業、退職手当） - 労働時間（育児休暇） - 社員との対話・協議、従業員の団結権（組合の結成） - 人材育成・訓練	- 機械装置の安全対策 - 労働災害・労働疾病 - 職場の安全・衛生（リスクアセスメント、OHSAS180001など） - 施設の安全衛生 - 緊急時の対応（パンデミック対策） - 身体的負担のかかる作業への配慮 - 従業員の健康管理

JINSでは、主要取引先工場を対象に、ガバナンス、品質、環境、人権、労働、安全衛生、公正取引、情報セキュリティなどの項目について、独自チェックシートによる事前調査および定期的なモニタリングを行っています。この調査をさらに改良・進化させるため、取引先工場に対して独自のESG評価チェックシートを配布し、自己評価をもらった上で、各項目をチェックし取引先のスクリーニングを行っていくことで、より適正な人権・労働管理が行われた取引先選定を行っています。

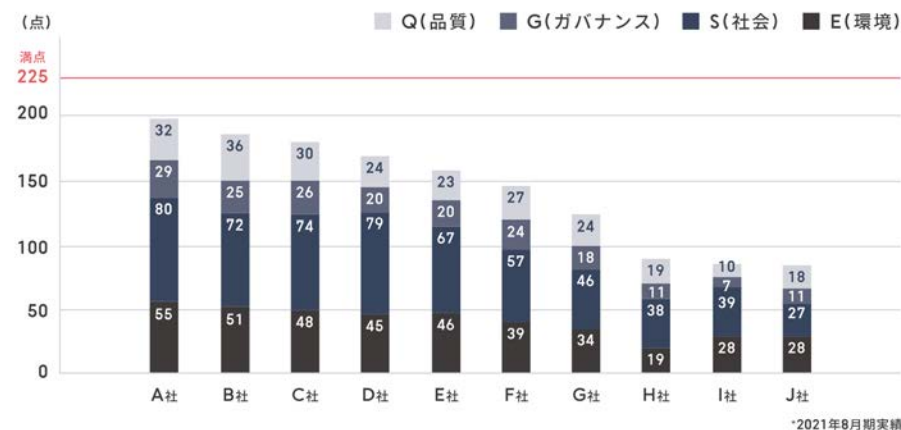
サプライヤーの労働管理体制



取引先の労働環境に関する事前の調査に加えて、独自の選定基準を元に工場訪問時に活動内容をモニタリング調査しています。これらの調査・評価を元に工場と対話を行い、課題があれば改善に向けての話し合いを実施しています。

労働モニタリング評価結果

JINSでは、サプライヤーを対象に、独自のESG評価プログラムで定期的な労働モニタリングを行っています。評価方法は、チェックシートに基づいて工場側が自己評価をした上で、JINS担当者が工場を視察。JINS側でも同じチェックシートで評価を行い、工場ごとのスコアリングを行います。各項目をチェックし取引先のスクリーニングを行っていくことで、より適正な人権・労働管理が行われた取引先選定を行っています。



児童労働／不当労働を防止する施策

JINSで働く全ての人々の労働・人権に関わる権利を守るため、サプライヤーに対する監査項目の中で「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止（法遵守、最低労働条件、労働者派遣）」「差別の禁止（法遵守、男女雇用の機会均等、障がい者の雇用）」などについて細かく設定し監査を実施しています。

安心の製品とサービス

妥協ゼロの品質管理

- －品質基準の方針
- －品質管理体制
- －品質管理の取り組み
- －万一の際の対策

情報セキュリティとプライバシー保護

- －各種方針
- －情報セキュリティ体制
- －情報セキュリティ強化の取り組み

お客様への安心サポート

- －お客様対応方針
- －商品の保証とアフターサポート体制
- －お客様のご意見の反映

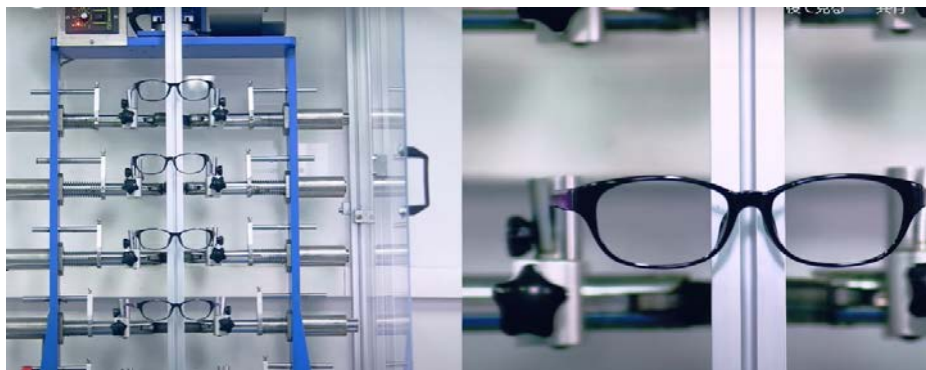


安心の製品とサービス

妥協ゼロの品質管理

方針

妥協ゼロの品質基準

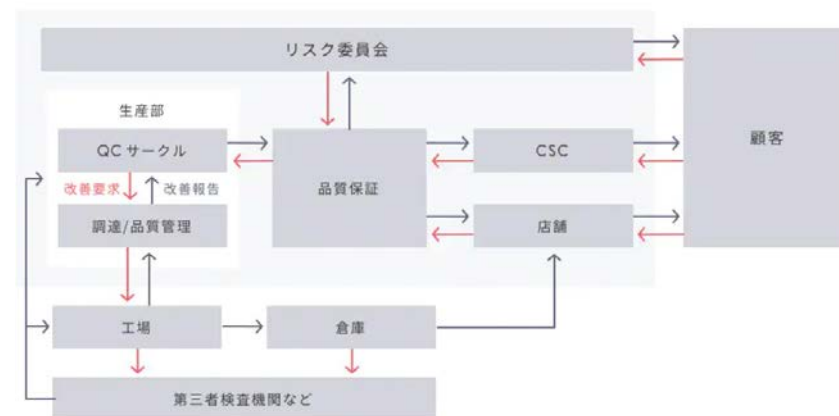


お客様の手に届く製品を通じて、お客様の生活をより豊かなものにするため、JINSは常に「妥協0」で品質の向上に取り組んでいます。JINSの品質基準は、世界中のメガネメーカーが準拠するISOの国際規格※だけでなく、日本工業規格が定めた旧JIS規格やJINS独自基準を含め、最大20項目におよぶ検査と人の目による最終検品行程を実施しています。（※国際規格ISO12870他）また、様々な計算方法がある「ブルーライトカット率」では広く世界で使われている「EN規格」（欧州統一規格）を採用。厳しい基準の中で世界標準のモノづくりを行っています。



体制

品質管理体制



JINSでは、製品実現および品質保証に関する要求事項に、品質保証体系が適合し、かつ維持している事を確認するため、品質管理規定（JQCS）を作成しています。

・管理対象

品質保証チームが取り扱う全ての商品および日常業務を管理対象とし、全ての業務はJQCSに依拠して遂行しています。

・JQCSの管理者と被管理者

JQCSの管理者は品質保証チームリーダーとし、品質保証チームに所属する全てのメンバーは品質保証チームリーダーの指揮の下、JQCSによる業務の仕組み化を目指して業務を遂行しています。

・品質管理の役割分担

「品質保証業務フローチャート」（管理番号:JQCS-1-02）に基づき、商品企画からアフターサービスまで、品質保証チームと関連部署および製造工場の役割分担を明確にしています。また、「品質保証チーム組織図」（管理番号:JQCS-1-03）に基づき、品質保証チーム各メンバーの役割分担を明確にしています。

・品質方針

「会社方針」「事業部方針」に基づき、品質保証チームが「期の品質方針」を定めています。各メンバーがPDCA方法で業務活動を行いチーム品質方針の達成を図っています。

・JQCSの改訂

品質保証チームの業務最適化のため、JQCSを定期的に点検し、必要に応じて改訂しています。品質保証チームに所属する全てのメンバーも、業務改善や効率化の必要を認めた場合、属人的な業務改善を行うのではなく、速やかにJQCSの改訂を提言し、各文書内容の最適化を図ることを義務付けています。

安心の製品とサービス — 妥協ゼロの品質管理

品質管理の取り組み

完成商品の出荷前検品とその監査



JINSでは、自社で定める品質管理規定に従って製造した製品に対し、工場出荷前に検品を実施し、品質保証部門が、要求する品質が満たされているかを判定し、製品の品質保証を担保しています。品質保証チームのメンバーの中から検品管理者を選任し、受入検品業務の監督に当たるとともに、外部に委託した受入検品を行う場合は、外部委託検品員がJQCSおよびJQRSを十分に理解した上で業務に従事できるよう管理体制づくりを行っています。

第三者機関による品質安全性の確認

JINSでは、品質をより高めるために、品質保証のグローバル調査機関などの第三者機関による品質安全性確認を行っています。第三者による品質保証を行うことで、製品の安全性や、製造プロセスの信頼性向上に努めています。

万一の際の対策

商品自主回収時の対応

製品の不具合が発覚した場合、お客様からの問い合わせ件数や店舗の不良登録数、各種機関からの問い合わせ件数を品質保証チームでとりまとめ、定量的評価基準である予想発生頻度、および予想発生危害程度を算出します。その後、「リスク委員会」で定量評価基準の妥当性を追認し、以下A)～C)の手順で最終意思決定を行っています。

A) 担当役員の判断

リスク委員会における判断について、「リコールに関する経営判断の検討要素」も勘案した上で追認し、経営会議に上程する。

B) 第三者専門家（弁護士、学識者、消費者団体等）のセカンドオピニオン、自社の「製品回収実施基準」、「製品回収に関する定量的評価基準」等の妥当性、本件事例に関する評価の妥当性、リコールの是非や内容の判断の妥当性について第三者意見を取り付ける。

C) 経営者の最終判断

上記、第三者のセカンドオピニオンも踏まえ、最終的な意思決定を行う。

安心の製品とサービス

情報セキュリティと プライバシー保護

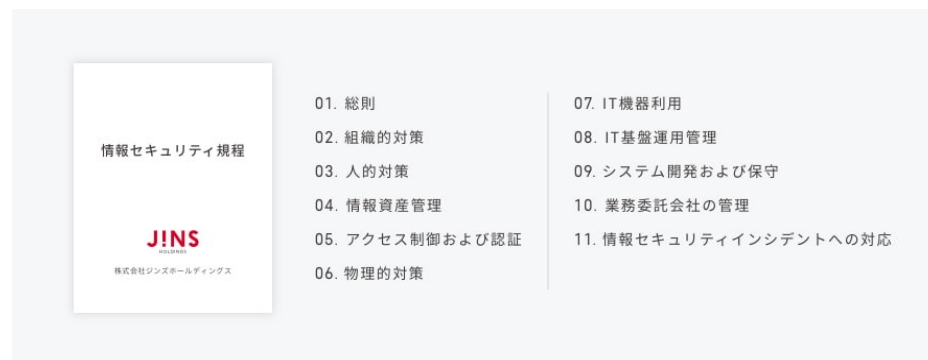
方針

セキュリティ／プライバシーポリシー

近年、世界的に増加している情報セキュリティ問題や、個人情報保護法などによる情報管理の厳格化が進む中で、JINSでも情報セキュリティへの取り組みを強化しています。その統括管理を行う情報セキュリティ委員会では「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティ規程」に加えて、「情報セキュリティ管理・運営ガイドライン」を設け、情報セキュリティレベル向上に向けた方針と方法を規程し、運用しています。

体制

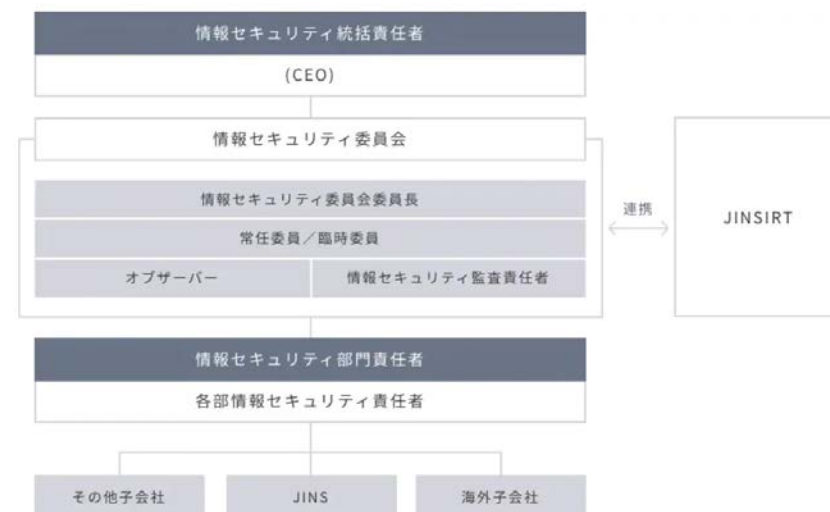
情報セキュリティの社内規程



JINSでは、情報セキュリティの強化と徹底を通じ、企業価値と社会的信頼の向上を図るべく、「情報セキュリティ規程」を定め運用しています。また規程の下に、「情報セキュリティ管理・運営ガイドライン」を設定。2021年8月には大幅な改訂を行い、全社の情報セキュリティレベル向上に取り組んでいます。

体制

情報セキュリティ体制



JINSでは、組織的な情報セキュリティ対策を行うために「情報セキュリティ委員会」を設けています。情報セキュリティの対策状況の把握、指針の策定・見直し、情報共有を図ることを目的として、情報セキュリティに関わる議題を議論・共有する場とし毎月開催しています。JINSにおける情報セキュリティの方針・企画・立案及び計画を検討し、その計画に則って情報セキュリティをマネジメントするよう努めています。

情報セキュリティ強化の取り組み

情報セキュリティ研修の実施

JINSでは、従業員に対して定期的に情報セキュリティ研修を行っています。中途入社の際には毎月の入社時、エリアディレクターおよび店長には年次で実施しています。情報セキュリティ委員会メンバーに対しては、毎月他社や日本を含めた海外の最新動向や事例共有を行い、情報セキュリティへの意識を高めています。

情報セキュリティの対策強化

JINSでは、情報資産の機密性・安全性を維持するためにセキュリティレベルの向上に取り組んでいます。情報セキュリティをより一層強化するため、2017年にはITガバナンス室を設置し、現在はガバナンス本部ITデジタルガバナンス室として、全社の情報セキュリティ管理をはじめ、さまざまなセキュリティに関する業務を行っています。

安心の製品とサービス

お客様への安心サポート

方針

お客様対応方針



JINSでは、お客様にとってわかりやすい料金体系を目指し、フレームとレンズをセット価格として提供しています。また、店舗にてご購入いただいた商品は、最短30分でお客様の手に渡ることを目指し、ご提供までの準備フロー改善や、店舗のスタッフ教育を日々行っています。また、お客様からのお問い合わせやご指摘等に対して、迅速・丁寧に対応して、お客様満足度の向上を常に目指しています。

お客様のご意見の反映

お客様からのご意見による改善

「お客様の声に誠実に耳を傾け、高品質で安全な価値ある商品を開発・提供する」というポリシーのもと、日々の問い合わせをいただくご意見は、随時集計し各担当者へフィードバックしています。内容によっては即座に各担当者へ共有の上のうえ対応しています。

商品の保証とアフターサポート体制

お客様への手厚い保証

JINSでは、お客様に気持ちよくアイウェアを使って頂けるように、ご購入いただいたアイウェアすべてに対し、一定の保証サービスを行っています。店舗でもオンラインショップでも、JINSでお買い上げのメガネであれば、全国のJINS店舗にて下記のサービスを無料でご利用いただけます。

JINSの安心保証

お渡し日より6ヶ月以内であればフレーム・レンズ合わせて2回までを保証。

フレーム（品質保証）



保証期間中に商品不備が原因で破損が生じた場合。但し、同一の商品在庫がない場合は同類商品で代替いたします。

レンズ（見え方保証）



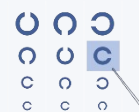
日常使用において見え方に不具合が生じた場合、保証対応いたします。ご来店の際は必ず保証書をご持参ください。処方箋作成の場合は新しい処方箋をお持ちください。

※一部商品については保証対象外とさせていただきます。詳しくは各商品の商品説明にてご確認ください。
※保証対応は日本国内のみです。

3つの無料サービス

店舗でもオンラインショップでも、JINSでお買い上げのメガネであれば全国のJINS店舗にて無料のサービスをご利用いただけます。

1. 視力測定



全国のJINS店舗では視力測定を無料で承っております。度数情報を調べたいときなどお気軽にご相談ください。ただし、下記の方は眼科での処方箋作成をおすすめしています。

- ・初めてメガネを作成される方
- ・中学生以下の方
- ・眼病などにより視力の出にくい方

2. フィッティング（調整）



商品のお渡し後、いつでもお顔に合わせて再調整いたします。お気軽にお近くのJINS店舗でご相談ください。

3. ノーズパッド・丁番ネジの交換



ノーズパッド・丁番のネジが緩んだり外れてしまった場合は、無料でネジの締め込み・新しいものとの交換をいたします。

※商品によって承ることができない場合がございます。
※一部有料のパーツがございます。

ヘルスケア・イノベーション

目を守るアイウェアの開発

- －産学連携も含めた開発
- －ブルーライトカット
- －バイオレットライト
- －花粉・飛沫対策

アイウェアを起点にした新たな事業展開

- －JINS MEME
- －Think Lab
- －Think Lab Home

すべての人のアイライフ支援

- －近視予防フォーラムへの協賛
- －見る育講座

ヘルスケア・イノベーション

目を守るアイウェアの開発

主な活動

産学連携も含めたアイウェア開発

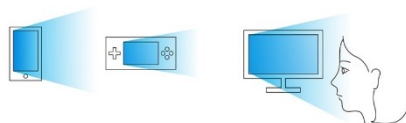


JINSは、社内にR&D（研究開発）室を設け、パートナー企業や大学教授、専門医などと協力しながらこれまでにない商品・サービスを生み出し、アイウェアの可能性を広げる研究を続けています。ブルーライトをカットする「JINS SCREEN」や、センシング・アイウェア「JINS MEME」、目に必要と言われているバイオレットライトを取り込むレンズ「JINS VIOLET+」など数々のイノベティブな商品が産学連携プロジェクトから生まれています。

ブルーライトから目を守る JINS SCREEN（ブルーライトカットレンズ）

現代人は知らず知らずのうちに、スマートフォンやパソコンなどの様々なデジタルデバイスから、身体への影響が懸念されるブルーライトを浴びています。JINS SCREEN はブルーライトを手軽にカットできるレンズです。レンズの透明度が高く、自然な見た目で馴染みやすく、職場や家庭といった日常の生活シーンでも気軽にご使用いただけます。

デジタルデバイスの普及によって、私たちが1日の間にテレビやスマートフォンをはじめとするブルーライトを発するメディアに接触する機会は日々増加しています。



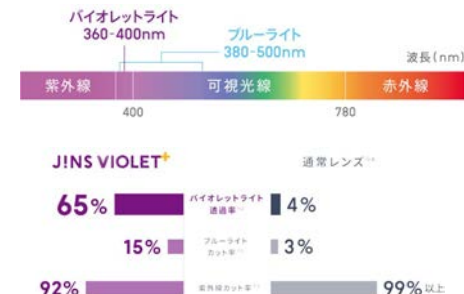
JINSのブルーライトカットレンズは、レンズから直接入る光だけでなく、レンズ裏面への反射で目に入ってしまう光も効果的に軽減させるレンズとなっています。これも、日々テクノロジーとデザインを追求し続けるJINSだからできること。高品質なブルーライトカットレンズを、ぜひご利用ください。

気になる花粉・飛沫から目を守る JINS PROTECT



あらゆる場面で目を守る「JINS PROTECT」シリーズは、花粉、飛沫、乾燥などから目を守るための、ヘルスケア商品として開発し販売しています。従来からの花粉カットや保湿タイプに加えて、2020年12月にはフラッグシップモデルとなる「JINS PROTECT PRO」を発売。すべてのフレームに抗菌加工を施しSIAA認証を取得いたしました。

太陽光不足から目を守る JINS VIOLET+（バイオレットライト透過レンズ）



目に必要と言われる光、バイオレットライトは太陽光の一部（波長360～400nm）で、紫外線とブルーライトの間に位置する光です。現在流通しているメガネ・コンタクトレンズ、車・住宅・オフィスなどの窓ガラスには「UV400」「UVカット」と表示されている商品も多く、これらは紫外線だけでなくバイオレットライトもカットされています。

そこでJINSは、バイオレットライトを取り込む新しい設計のレンズ「JINS VIOLET+」を開発しました。バイオレットライトの波長領域を選択的に透過し、バイオレットライトを適切に取り入れられる環境を提供しながら、紫外線やブルーライトはカットする独自設計「光オプティマイザー」を採用した革新的なレンズです。

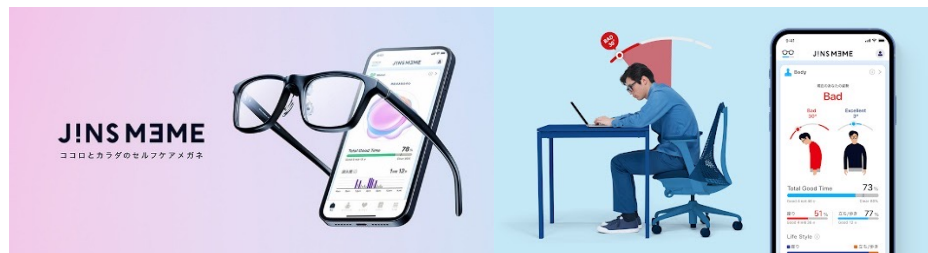
- *1 ブルーライトカット率はEN ISO 12312-1:2013に基づき算出。JINS VIOLET+のブルーライトカット率は15%
- *2 バイオレットライト透過率は360～400nmの平均値。JINS VIOLET+のバイオレットライト透過率は65%
- *3 紫外線カット率はJIS T 7333(2005)に基づき算出。JINS VIOLET+の紫外線カット率は92%。
- *4 JINS VIOLET+は 屈折率1.60、中心肉厚1.9mmにて測定。通常レンズは屈折率1.60、中心肉厚1.6mmにて測定。

ヘルスケア・イノベーション

アイウェアを起点にした 新たな事業展開

主な活動

アイウェアを通じたヘルスケアの実現 JINS MEME 見るから、知るへ。



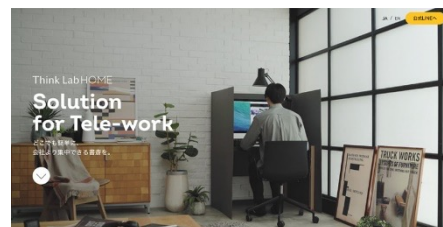
2015年に誕生したJINS MEME（ジンズ ミーム）は、独自開発した3点式眼電位センサー（特許取得済）や6軸モーションセンサーを搭載したメガネ型ウェアラブルデバイス。2021年10月にはデザインやアプリの機能・サービスを更に進化させ、大幅アップデートしました。センサーで取得したデータから、BODY（カラダ）、MIND（ココロ）、BRAIN（集中）の状態を専用アプリで可視化。メンテナンスコンテンツでより良い状態へ導きます。働き方や生活様式の変化で、心身の健康を自分自身でマネジメントすることが必要とされる時代に、JINS MEMEが“ココロとカラダのセルフケアメガネ”としてサポート。これまでの機能性アイウェアの概念を超え、ヘルスケアを実現するセンシング・アイウェア市場の創造に挑戦していきます。

アイウェア事業から新たな領域への展開 Think Lab 一人で深く考えるためのソロワーキングスペース



「Think Lab」は、「世界で一番集中できる場所」をコンセプトとするソロワーキングスペースです。集中力を測定できるメガネ型デバイスJINS MEMEの研究から明らかになった「オフィスは集中出来ない」という課題に対して、2017年にJINSの東京本社に開発されたワークスペースをきっかけに、ひとりで深く集中する“Deep Think”を可能にする空間を企画・運営しています。人体データを元に空間設計をしていくスキームで、オフィス内にThink Labを導入する企業が増加。昨今では、テレワーク時代に沿ったBtoC型のソロワーキングスペースとして汐留・銀座に店舗を展開し、在宅勤務用プロダクト「Think Lab HOME」も販売しています。

時代を踏まえた事業の柔軟な進化 Think Lab Home テレワークでも、最高の集中を。



「どこでも簡単に、集中できる書斎」をコンセプトとする「Think Lab HOME」は、ひとりのためのソロワーキングスペース「Think Lab」の集中ブースをモデルに開発された、家庭用のDeep Think（集中）デスクです。これまでのThink Labの集中研究の知見をもとに、ブースの広さ、仕切りの高さなど、細部にまでこだわり、限られたスペースであっても自宅を居住の場と仕事の場に分けることが可能です。

また、ブースの素材は99%古紙・木材繊維を原料としたサステナブル素材を使い、環境負荷の少ない物作りをしています。金属やプラスチックの使用を最小限に留め、強度や耐久性に優れた特殊なダンボール素材等を採用しています。



ヘルスケア・イノベーション

すべての人のアイライフ支援

主な活動

近視予防フォーラムへの協賛



近視人口は世界的に増加しており、特に中国、香港、台湾、シンガポール、韓国といったアジア地域での増加が顕著です。日本でも、2019年に東京都内の小学生と中学生それぞれ約700人を対象とした近視疫学研究が慶應義塾大学医学部眼科学教室の近視研究チームにより行われ、小学生では76.5%、中学生では94.9%が近視との研究結果が報告されました。さらに中学生では、9割のうちすでに約1割が強度近視に進行していることも報告されています※。一方で近年、「屋外で遊ぶ時間が長い子どもは近視になりにくい」「太陽光が近視予防に有効」などの、日常生活で取り入れられる予防法も分かってきており、子どもたちを取り巻く環境を見直す重要性も高まっています。

『近視予防フォーラム』(<https://myopia-prevention.jp>)は、この現状を踏まえ、近視の正しい理解と、そして幼少期・学童期から成長期、成人の近視進行予防につながる知識を、広く社会に伝えるための支援、普及、啓発活動を行うことを目的として、2020年6月22日(月)に発足されました。JINSでは同日より、「近視予防フォーラム」の趣旨に賛同し、協賛企業となりました。

※: Yotsukura E, Tori H, Tsubota K. JAMA Ophthalmol, 2019 Aug

見る育講座/
Tech Kids Schoolとの
共同プロジェクト



JINSは“未来を創造していく子どもたちの目を守る”ことをテーマに、株式会社CA Tech Kidsが運営する小学生向けプログラミング教室Tech Kids Schoolとの取組みを行っています。現代の子どもたちは、デジタル機器を日常的に使用する機会が増え、2020年度から小学校でのプログラミング必修化が決まっているなど、目を取り巻く環境が、これまでの世代と大きく変化しています。ICT教育に興味を持ちながらも目に対する影響を不安に思っている親子に対し、JINSは、“未来を創造していく子どもたちの目を守りたい”という想いでこれまでの知見を活かし、Tech Kids Schoolの協力の下、啓発活動を実施、すでに2900人以上の子どもたちに目と光について学ぶ機会を提供しました。

社会への貢献

地域共生と活性化

- ー群馬／前橋への貢献活動
- ー全国への店舗展開
- ー地域農業への貢献
- ー地元アーティストの起用

子どもたちの未来への取り組み

- ー教育・教材の適用
- ー目の健康に関する講座提供
- ー職業体験授業のサポート

災害地域や途上国の支援

- ー災害時復興支援
- ー災害時におけるメガネの寄贈
- ー発展途上国への寄贈

社会のダイバーシティ推進

- ー障がい者の雇用創出
- ー障がい者支援への事業協力
- ーユニバーサルマナーの習得
- ー電子障がい者手帳での割引

文化支援

- ー店舗からのカルチャー発信
- ーオフィスアート
- ーフォトフェアへの協賛
- ー建築家とのコラボレーション

海外JINSの取り組み

- ー中国のCSR活動
- ー台湾のCSR活動
- ー北米のCSR活動



社会への貢献

地域共生と活性化

主な活動

前橋リデザインプロジェクト



JINSの代表取締役CEOである田中仁が代表理事を務める一般財団法人田中仁財団が手掛ける、前橋市の地域貢献活動「前橋まちなか活性化プロジェクト」の一環として、新たに「白井屋ホテル」として再生、約5年の歳月をかけて大改修と新棟の建設が行われ、2020年12月に開業しました。田中仁財団は、前橋市出身である田中仁が2014年に設立し、前橋市の地域貢献活動に取り組み、組織としてだけではなく個人としても社会貢献活動を行っています。

JINS norma を通じた地域農業への貢献

ジンズノーマでは、群馬県において障がい者と健常者がチームを組み、一体となって農作業を行う新しい農業経営を行っています。この事業を通じ、就農経験を積むことによる障がい者の社会的自立支援だけでなく、担い手不足で増える耕作放棄地を少しでも減らし地域農業に貢献することを目指しています。

全国47都道府県へのJINS店舗展開

JINSは、2001年に福岡県・福岡市天神に1号店をオープンしアイウエア事業に参入して以来、全国にJINSの商品を届けるべく出店を続けてきましたが、2021年に佐賀県への出店により全国すべての都道府県でJINSの商品とサービスの提供が実現しました。今後もビジネスを通じて地域社会に貢献してまいります。

地元アーティストや建築家による什器や内装、販促物のデザイン



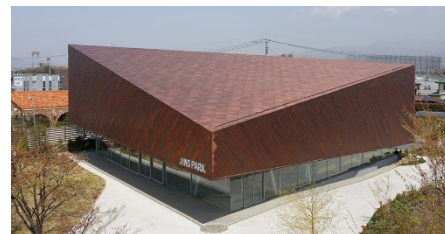
JINSは、出店地域に合わせて、地元のアーティストや建築家の起用を積極的に行っています。たとえば、中国地方の大型店であるJINS広島本通店は、広島出身の建築家である島谷将文氏による「瀬戸の内海」をイメージした店舗デザインで、お子さま連れも買いやすい物やすく、地域コミュニケーションの場にもなっています。

群馬イノベーションアワードへの協賛



創業地である群馬県の起業を支援・促進するために、2013年より、地元新聞社、主旨に賛同する地元企業と共同で行う起業家表彰制度「群馬イノベーションアワード」に協賛しています。

地域と共生する店舗



JINS PARK（ジンズ パーク）は、創業の地である群馬県前橋市に2021年4月にオープンした、地域コミュニティのハブを目指した施設です。設計は建築家の永山祐子氏が担当。アイウエアブランド「JINS（ジンズ）」と、飲食事業として新たに展開するベーカリーカフェ「エブリパン」の店舗を施設内に併設。誰もが自由に使用できる屋外広場や、施設内にも大階段や屋上テラスなど広々とした空間を設けることで、地域に新しい交流が生まれる場をつくるなど、JINSが地域と共生することを目指した新しい店舗形態です。今後、芝生がひろがる屋外ひろばなどのスペースについては、JINS主催のイベントだけでなく、地域の方々がワークショップやイベントを行える空間として貸し出しを予定しており、地域に新たな交流を生み、地域と共生する場を目指していきます。

前橋市の発展に資する事業投資



前橋市の活性化を目的として、前橋市内に本店・主要拠点を有する企業と「太陽の会」を設立し、毎年純利益の1%（最低100万円）を拠出し、前橋市の発展に資する事業に投資しています。



JINSイオンモール岡崎店（愛知県）は、メガネの販売に留まらず、お客様が訪れる度に新しい発見があり、人と人が繋がることができる、地域コミュニティ創出の場を目指しています。建築家の中村竜治氏が「未完成な場所」をコンセプトに設計。「メガネ」と「本」と「コミュニティスペース」が共存する空間には、地元岡崎産と三河産の間伐材を使用した約550個の木箱が設置され、メガネの陳列棚や本の収納棚、お客様がくつろげるベンチなど様々に変化します。ブックディレクターの幅允孝氏が選書した約1,500冊の書籍を揃えたライブラリーもあり、メガネだけでなく、お気に入りの一冊を見つける楽しさやくつろぎを地域の方々へ提供します。

社会への貢献

子どもたちの未来への取り組み

主な活動

小学校への副教材の配布



小学生の視力低下の防止と、目、視力に関する正しい情報を啓発することを目的に、子どもたちがわかりやすく学べる副教材冊子の制作協力を行い、一部の小学校に無料配布しました。

「目を大切にしよう ～近視を進ませないために～」をテーマに、小児眼科専門医の監修による情報を掲載。保護者の方へのアドバイスも掲載し、親子に役立つ情報を提供しています。学校での視力測定後の指導に活用いただいたり、保健だよりと一緒に配布されるなど養護教諭からの保健指導に役立てていただいています。

見る育講座の実施



目の仕組みを知ることで、目について関心を持ってもらいたい。そんな思いから学研プラスと共同で、ものが見える仕組みや目に見えない光など、様々な実験を通して目のひみつを探る親子向けワークショップを開催しました。

Tech Kids Schoolとの共同プロジェクト



JINSは“未来を創造していく子どもたちの目を守る”ことをテーマに、株式会社CA Tech Kidsが運営する小学生向けプログラミング教室Tech Kids Schoolとの取組みを行っています。現代の子どもたちは、デジタル機器を日常的に使用する機会が増え、2020年度から小学校でのプログラミング必修化が決まっているなど、目を取り巻く環境が、これまでの世代と大きく変化しています。ICT教育に興味を持ちながらも目に対する影響を不安に思っている親子に対し、JINSは、“未来を創造していく子どもたちの目を守りたい”という想いでこれまでの知見を活かし、Tech Kids Schoolの協力の下、啓発活動を実施、すでに2900人以上の子どもたちに目と光について学ぶ機会を提供しました。



「見る育かるた」の制作・寄贈



近年子どもの視力低下が進む中、JINSは健康な目が育まれる社会の実現を目指して、目や光、近視に関する知識を遊びながら身に付けてもらうためJINS「見る育かるた」を2019年に制作。千代田区教育委員会をはじめ全国の児童館・学童クラブなどへ計150個以上寄贈いたしました。

子どもたちへのオンライン職業体験



新型コロナウイルスの感染拡大による影響で職業体験が中止となった中学校向けに、JINSの従業員が業務内容やJINSの仕事を選んだ理由、やりがいなどを伝えるインタビュー動画を作成し提供することで、働くことの意義や意味を伝えるサポートをしました。

社会への貢献

災害地域や途上国の支援

主な活動

発展途上国へのメガネ寄贈



2014年8月、慶應義塾大学医学部アフリカ医療研究会を通じて、アフリカ・コンゴ民主共和国の小学校に度付きのメガネ（近視用）を寄贈しました。また、ブータン王国に2015年、2016年、2017年とメガネを寄贈。画期的なメガネシェアリングに利用されるなど、まだすべての人がメガネなどのアイウェアを買える環境が整っていない国や地域に対して様々な支援活動を行っています。

2014年、慶應義塾大学医学部アフリカ医療研究会を通じて、コンゴ民主共和国の小学校にメガネを寄贈。

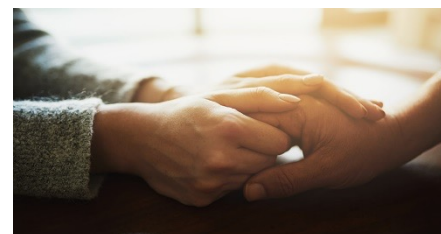
2015年および2016年、ブータン王国にメガネを寄贈。

2017年、ブータン王国、ベトナム、カンボジア、バングラディッシュにアイウェアを寄贈。

2018年、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、チベット自治区、モンゴル国にアイウェアを寄贈。

2019年、ベトナム、カンボジア、バングラディッシュ、ミャンマー、スーダン共和国にアイウェアを寄贈。

災害時復興支援を目的に緊急災害対応アライアンス「SEMA」に加盟



災害時には、アイウェアを破損、紛失、家の中に置き忘れるなどして、被災後の生活で思わぬ不便を強いられる現状が生まれています。JINSは、そのような方々への支援をより円滑に進められるよう緊急災害対応アライアンス「SEMA（シーマ）」（※）に加盟、「SEMA」を通じてアイウェアを提供していく予定です。

※「SEMA」は、日本国内での大規模自然災害発生時に、災害支援を実施している民間企業51社とNPO6団体の連携により企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、アライアンスです。企業やNPOの垣根を越えた組織として、自然災害が日本社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め早期復興を促すことを目指して設立されました。

災害時におけるメガネの寄贈



熊本

沖縄

広島

JINSでは緊急災害対応アライアンス「SEMA」の要請を受け、2020年7月豪雨では防塵用メガネとして「JINS 花粉CUT MOIST」を熊本県人吉市中神町大柿地域に、2021年8月豪雨では同じく防塵用メガネとして「JINS PROTECT PRO」を広島県安芸高田市に寄付しました。また新型コロナウイルスの感染拡大による医療物資不足という状況を鑑み、医療用ゴーグルの代用品として活用できるよう、沖縄県医師会を通じて沖縄県内の医療機関に「JINS 花粉CUT」を寄付するなど、JINSの商品特性を活かした社会貢献活動を行っています。

社会への貢献

社会のダイバーシティ推進

主な活動

JINS norma での障がい者雇用創出



ジンズノーマは、障がい者とチームを組んで農作業を行うという、新しい農業経営の形の実現を目指す企業です。ジンズノーマの「ノーマ」は、ノーマライゼーション(Normalization)に由来します。事業活動を通じてノーマライゼーションを実現していきたいという思いをこめて、社名に採用しました。これまで障がい者の支援では、障がい者は作業する人、健常者はサポートする人、管理する人という立場の関わり方が一般的でした。当社ではそれぞれ同じチームのメンバーとして、チームで一体となって農作業を行うという新しい運営方法を採用します。チーム農業が当社の社名の由来となっているノーマライゼーションの実現につながると確信しています。

ユニバーサルマナーの習得



高齢者や障がい者への適切な応対やマインド習得を目指して、社員が「ユニバーサルマナー検定3級」を取得しました。ユニバーサルマナーとは、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会（大阪府大阪市、代表理事：垣内俊哉）が提唱している概念で、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解の下、サポートをさりげなく実践することを意味します。JINSは誰もが快適に居心地の良い時間を過ごしていただける店舗づくりを目指し、店舗や社内へユニバーサルマナーを広げていくきっかけにしたいとの思いから検定を実施しました。検定には、代表取締役CEO 田中仁をはじめ、本社社員や、エリアごとに店舗運営を統括するエリアリーダーの社員が参加、講義やグループワークを通し、ユニバーサルマナーのマインドや基本なお声がけ方法を習得しました。

株式会社オトングラスへの事業協力



文字を読むことが困難な人のために開発された、文字を音声で読み上げるスマートグラス「OTON GLASS（オトングラス）」の研究開発・製造販売を行う株式会社オトングラスへの事業協力を行なっています。オトングラスの“文字を読む能力を拡張する”メガネによって、誰もが「読む」ことを楽しめる世界を実現し人々の生活を豊かにしたいという思いがJINSのビジョンに共鳴するものであったことから今回の事業協力が実現しました。JINSはこの取り組みを通じて、オトングラスが進める社会的に意義のある事業を自社の知見を活かして支援することで、より多くの人の生活を豊かにすることを目指します。

ミライロクーポンと連携した電子障がい者手帳での割引



JINSでは、社会のダイバーシティ推進支援を行う株式会社ミライロと提携し、障がい者手帳所有用のスマートフォン向けアプリ「ミライロID」のユーザーがクーポンを提示することで、障がい者割引が受けられるプログラムを行っています。また、店舗でユーザーが必要なサポートをスムーズに受けることができるよう、障がい者の方へ総合的なサポートができるよう取り組みを進めています。

社会への貢献

文化支援

主な活動

Architect Collaboration Store



JINSは建築家とコラボレーションした店舗を数多く出店しています。紋切り型のデザインではなく、それぞれの建築家の作家性や店舗の地域性を取り入れ、そこにしかないオリジナルの店舗空間を創出し、新しい購買体験をお客様に提案しています。

店舗からのカルチャー発信



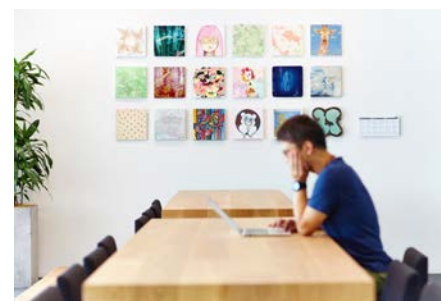
アートや音楽、建築などの様々なカルチャーを店舗から発信する文化支援活動を継続的に行っています。フラッグシップ・ストアであるJINS渋谷店では、2階のイベントスペースにて多くの企画展を実施。これまでに、アーティストの鈴木康広氏、金氏徹平氏、荒神明香氏らを迎えて企画展示を行いました。JINS原宿店では、ファサードや店舗内壁面に大山エンリコイサム氏のアートを、JINS吉祥寺ダイヤ街店では、泉太郎氏のアートを施すなど、多くの人々にアートとの接点を創り出しています。さらに2020年7月には、「見る」ことを通じてお客さまひとりひとりの人生を豊かに広げ、新しい体験に導いていくことを目指すJINSのブランドをより多くの方に理解いただくことを目的としたアート展「&Es dorada? JINS 2020 Spring/Summer」を開催しました。



オフィスアート



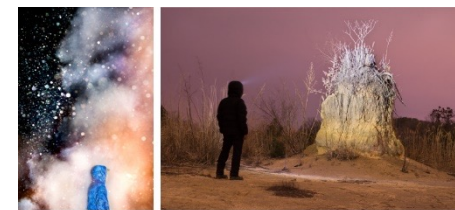
東京本社にはジンズホールディングスのビジョン「Magnify Life」を体現したアーティストたちの作品を展示。若手アーティストに作品を発信する場や機会を提供しています。



C-DEPOT 「Magnify Life」

金丸遥氏
「Expand to the World」

代官山フォトフェア協賛



JINSは、レンズを介する手段だからこそ表現できる写真や映像という芸術文化に着目し、一般社団法人日本芸術写真協会（Fine-Art Photography Association）が主催する「代官山フォトフェア」の活動に2017年より協賛しています。

2017年には、若手写真家のためのコンペティション「Magnify Photo」を開催。グランプリに輝いた石川幸史氏には、JINS渋谷店にて個展を開催する機会を提供しました。2018年には、ホンマタカシ氏、奥山由之氏を迎えて「ポートレート」をテーマとした2つのプロジェクトを開催。ホンマタカシ氏によるプロジェクト「メガネと」では、「FAMILY」「ME」「FRIENDS」「COLLEAGUE」「PARTNER」をテーマに撮り下ろしたポートレートをJINS渋谷店、JINS京都店で展示しました。また、奥山由之氏をゲストに迎えたワークショップ「ポートレートについて」では、一般公募による参加者が持ち寄ったそれぞれの作品をもとに、ポートレート写真について語り合い、意見交換を交えながらその場で新たな作品を制作。時代を牽引する写真家の視座を通して、写真という表現をさらに発展させる機会を提供しました。

社会への貢献

海外JINSの取り組み

主な活動

中国の店舗数分の桜を毎年同済大学に植樹



中国のJINSは、中国で出店している店舗数分の桜を、国内外から多くの学生や一般の方が集まる同済大学に毎年植樹しています。日本の春の象徴である桜を通じて、お花見などの日本文化を身近に感じてもらい、憩いの場になるようお願いを込めています。2018年9月に植樹と植樹式を執り行い、桜を20本植樹。翌2019年3月には中国での出店数と合わせ苗木120本を植樹し、合計140本の桜を植えています。今後もJINSが出店した数に応じ、毎年継続して活動する計画です。

台湾花蓮県の子どもたちに社会見学プログラムを提供



花蓮縣新城小学校の4、5年生を中心とした子どもたちに社会見学プログラムを提供するためJINS台湾本社に招待。彼らの将来への視野を広げ、夢を持ってもらう取り組みとして「JINS望遠鏡プロジェクト」を実施しました。店舗見学したり、本社でマーケティングや経理、教育などさまざまな部門の職務内容についてゲームを通じて学ぶことで、普段の生活の中とは違った視点を持つきっかけを提供しています。

北米の多彩な非営利団体とのコラボレーションケースを開発、売上の全額を寄付する「CASES FOR CAUSES」



北米のJINSは一号店オープン当初から、オリジナルのプロジェクト「CASES FOR CAUSES」を立ち上げています。“世界をより見やすい場所にしたい”という想いから始まったこの取り組みに賛同いただいた北米の様々な非営利団体と連携し、アイウェアケースでコラボレーション。現在は7種類まで増え、北米の全店舗およびECサイトでこの取り組みを行っています（2020年1月現在）。その販売金額すべてを寄付することで、彼らとともに世界を変えていきます。

Japan case

日本文化遺産の維持、日本文化に触れ、現地の方々に楽しんでもらうための活動を行っている地元のNPOの取り組みをサポート。



健全なガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- ーガバナンスの考え方
- ー内部統制に関する方針
- ーガバナンスの概要と体制
- ー役員報酬／買収防衛策
- ーコーポレート・ガバナンス・コードに基づく開示

企業倫理とコンプライアンス

- ー行動規範
- ー倫理規範
- ー腐敗防止／贈収賄防止方針
- ー公益通報者保護方針

リスクマネジメント

- ーリスクマネジメントの考え方
- ー体制
- ー想定リスクと対策

ステークホルダーエンゲージメント

- ー株主との対話方針
- ー株主総会／株主還元
- ーIRに関する活動
- ーステークホルダーの立場の尊重



健全なガバナンス

コーポレート・ガバナンス

方針

コーポレート・ガバナンスに関する
基本的な考え方

当社は、人々の生き方そのものを豊かに広げ、これまでにない体験へと導きたいという思いから、「Magnify Life」のビジョンをきっかけ、社会に貢献できる新しい企業価値を創出することを目指してまいりました。当社をとりまく環境もめまぐるしく変化しておりますが、その変化をとらえながら、国際社会や地域社会において、サステナブルな事業を推進し、企業としてなすべき社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために、株主や顧客をはじめとしたステークホルダー及び地域社会の信頼を得ることが必要であり、信頼関係構築の手段として、コーポレート・ガバナンスの強化が最も重要で不可欠だと考えております。そこで、意思決定の迅速化や業務執行の適切性・効率性を担保するための監督機能の整備、企業価値を毀損するリスクを最小化するための内部統制機能の充実等、積極的に取り組んでおります。中長期的な企業価値の創出を実現するために、個人の倫理観のみに支えられた体制ではなく、組織的なガバナンス体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとし、健全性・透明性のある経営体制を確立してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、取締役会を中心として、監査役会、業務監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】については、WEBをご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/>

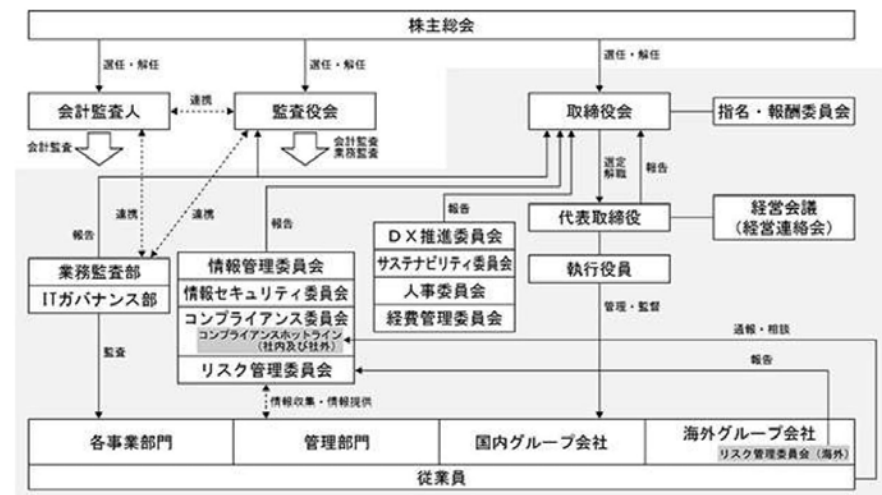
内部統制に関する基本方針

内部統制に関する基本方針の詳細については、WEBをご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/>

概要

現行のコーポレートガバナンス体制図

当社のコーポレートガバナンスの体制図は以下の通りとなります。



社外取締役

当社は、社外取締役として、古谷昇氏、國領二郎氏、林千晶氏の3名を選任しております。古谷氏は、上場企業の役員を歴任した経験と見識から、当社経営全般における監視と提言、及び取締役会における議決権の行使を期待し、社外取締役に選任しております。國領氏は、大手通信事業会社での勤務経験並びに学識者としての経営・ITに関する高い見識と幅広い経験から、当社経営全般における監視と提言、及び取締役会における議決権の行使を期待し、社外取締役に選任しております。また、林氏は様々なプロジェクトマネジメント及び地域経済循環に取り組んでこられた経験から、当社の事業及びサステナビリティ施策に対する適切な助言をいただけるものと期待し、社外取締役候補者といたしました。

独立役員

当社は、社外取締役3名（古谷昇氏、國領二郎氏、林千晶氏）と、社外監査役2名（太田諭哉氏、大井哲也氏）を独立役員に指定しております。

健全なガバナンス — コーポレート・ガバナンス

概要

株主との建設的な対話を促進するための体制整備／取組に関する方針

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で株主と建設的な対話を進めております。株主との対話全般については、IR担当取締役が総括し、IR室にIR担当者を配置し、管理本部総務・経理・法務等の関連部署と連携を行い、対話の充実に努めております。株主や投資家の希望や関心事などを総合的に勘案し、個別面談や必要に応じ電話会議を実施しているほか、決算説明会を半期毎に開催し経営陣が自ら株主・投資家に当社の財務状況、経営方針を説明するなど対話手段の充実に取り組んでおります。

【役員の取締役会への出席状況】

取締役会は月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には監査役も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

代表取締役社長	田中 仁	15回/15回(100%)
取締役	中村 豊	15回/15回(100%)
社外取締役	古谷 昇	15回/15回(100%)
社外取締役	國領 二郎	15回/15回(100%)
社外監査役	有村 正俊	12回/12回(100%)
社外監査役	太田 諭哉	15回/15回(100%)
社外監査役	大井 哲也	14回/15回(93%)

2021年度（2020年9月1日～2021年8月31日）の取締役会への出席状況（出席回数/開催回数；（出席率））

役員報酬の考え方や概要

当社の取締役の報酬は、透明性・客観性を担保するため、各職責及び貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案した固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしております。

買収防衛策

当社は現時点で具体的な買収防衛策の導入は予定しておりません。

政策保有に関する方針

当社は、政策保有株式として上場株式を保有しないことを基本方針としています。なお、現時点において、政策保有株式としての非上場株式は、3銘柄保有しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み	2014年第27回定時株主総会より、電磁的方法による議決権行使を採用しております。 2014年第27回定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。
IRに関する活動	アナリスト・機関投資家向けに説明会を年2回、決算発表後及び第2四半期決算発表後に開催しております。なお、説明会資料については、速やかに当社IRサイトに掲載しております。 https://jinsholdings.com/jp/ja/ir/library/explanationdata/ 当社Webサイトの以下のURLにおいて、決算情報、適時開示情報、有価証券報告書、決算説明資料、株主総会資料等を掲載しています。 https://jinsholdings.com/jp/ja/ir/ 担当部門及び専任担当者を設置しています。
ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み	適時開示すべき会社情報を迅速かつ網羅的に収集分析し、適時開示規則、金融商品取引法のほか関連諸法令に遵守した適切な公表を行うこと及び重要情報の漏洩、違法な内部者取引を未然に防止することを目的とした「インサイダー取引防止規程」を制定しております。 創業地である群馬県の起業を支援・促進するために、2013年より、地元新聞社、主旨に賛同する地元企業と共同で行う企業家表彰制度「群馬イノベーションアワード」に協賛しております。 その他に、前橋市の活性化を目的として、前橋市内に本店・主要拠点を有する企業と「太陽の会」を設立し、毎年純利益の1%（最低100万円）を拠出し、前橋市の発展に資する事業に投資することとしております。 また使用しなくなった眼鏡の回収及び再資源化を行っております。

健全なガバナンス

企業倫理とコンプライアンス

方針

行動規範（JINS Attitude）



Magnify Lifeを実現するために、欠かすことのできないJINSの最も重要な姿勢。ビジネス上の決定を正しい方向に導き、包括的にすべての活動を分かりやすく、一貫したものにするための考え方。

Progressive

プログレッシブ。
変化を恐れないこと。固定概念にとらわれず、挑戦し続けること。
私たちから、あなたから、世の中をワクワクさせよう。
“あたらしい、あたりまえ”をこの手で生み出そう

Inspiring

インスパイアリング。
製品とサービスで。そして、私たちの個性や情熱、アイデアで。
他者を見つめ、寄りそい、つながり、巻き込むこと。どんなに小さくてもいい。私たちから、喜びを生み出そう。

Honest

オネスト。
お客様、仲間、地域社会、地球環境。仕事とは、誰かとの関わりから生まれ、そこに帰結するもの。
相手を思い、誠実であることだけが、すべての突破口になる。妥協をなくそう。必要とされるブランドになるために。

倫理規範

JINSでは、「ジンスグループ倫理行動規範」を定めています。全従業員が日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するための規範となっています。これを社内外におけるあらゆる活動の拠り所として、責任ある行動をとるための指針となっています。

腐敗／贈収賄防止方針

倫理行動規範の第8条「政治・行政との健全な関係」、第9条「反社会的勢力との関係断絶」、および倫理行動指針の指針2「取引先との取引の公正」において、腐敗や贈収賄を防止する方針を定めています。

公益通報者保護方針

労働者等からの組織的および個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図れるよう、公益通報者保護法を参考にした「公益通報者保護規程」を設けて通報者の保護を図っています。

税務方針

JINSは、事業活動に係る税金の申告・納税を社会的責任ととらえ、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。加えて、税務リスクを最小化することと、適切な税務プランニングを実施することにより、キャッシュ・フローの極大化を図り企業価値向上を目指します。こうした考えに基づき、以下の税務方針を定めています。

①税務コンプライアンス

JINSは、事業を行う国または地域に適用される税法を遵守し、納税義務を果たします。また、OECDガイドライン等に準拠した事業活動を行います。常に各国の法令の動向を把握し、税制の変更によって発生する税務リスクの最小化を目指します。なお、JINSは租税回避を目的としてタックスヘイブンを利用しません。

②税務ガバナンス

JINSでは、取締役会が税務リスクの監督責任を有し、税務部門を管轄する管理本部長を税務の統括責任者としています。税務課題に直面した際には、必要に応じて各国及び各子会社の国内法人や海外現地法人と連携し、課題解決に努めています。重要性が高いと判断された課題については取締役会にて報告・決議し、対処にあたっています。

③移転価格税制への対応

国外関連者との取引においては、独立企業間価格を考慮し、各国及び各子会社間の事業リスク及び保有している機能・資産に応じた適切な利益配分を行っています。

④税務当局との関係性

JINSは、各国・各地域の税務当局の要請に対して、適切な情報を提供する等、誠実な対応を心がけることで、透明性の高い健全な関係を構築します。税務当局との意見の相違が生じた場合にも、各税務当局と適切なコミュニケーションを行い、課題解決に努めます。

健全なガバナンス

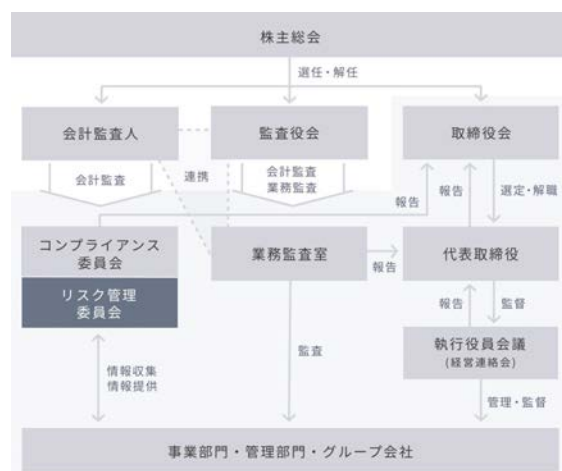
リスクマネジメント

方針

リスクマネジメントの考え方

JINSでは、発生しうる様々なリスクを想定しながら、その予防と適切な管理を行っていくことが重要と考え、リスク管理規程および適切な対応を行うリスク管理体制を整備・運用し、関連法令および社会環境変化などの動向に注視し、経営に与える影響度を適確に把握し適切な対応をしています。また、すでに顕在化したリスクに対しては、必要な対策を講じてリスクによる損失の最小化を図ることを目指しています。

体制



リスク管理は、経営陣が認識し実践すべき重要事項であり、取締役、取締役会、監査役、管理者それぞれの立場で整備すべき管理体制です。従って、各部署で、リスクの分散、リスクテイクの制限、リスクヘッジ等を常に意識し、リスクの最小化を図るとともに、リスク管理体制を構築しリスクの正確な把握に努めています。また、リスク管理の統制部署としてリスク管理委員会を設置し、各部署のリスクを統合し管理できる体制の整備を行っています。個別のビジネスリスクに対しては、発生時の影響と発生の頻度を最小にするため、各部門の責任において、通常業務の一環として必要な予防対策を講じるとともに、発生時の緊急対応策を整備しています。グループ会社とも連携を深め、グループ全体でのリスクマネジメントの基本的なプロセスの共通化、情報の共有化も進めています。

想定リスクと対策

事業上のリスクとして投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する記載は、**2020年8月末現在**において当社グループが判断したものであり、また以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

業界環境に係わるリスク

上記リスクには、国内視力矯正眼鏡市場の成熟化、代替商品・代替サービスの普及、及び出現、自然災害、感染症の流行、情報セキュリティに関するリスクが想定されます。

法的規制のリスク

上記リスクには、医師法第17条の規定に関連する規制、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に関する規制、個人情報保護法、製造物責任法（PL法）に関するリスクが想定されます。

ビジネスモデルに係わるリスク

上記リスクには、競合業者の出現、中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化、出店政策、敷金及び保証金等、人材の確保及び育成、知的財産権、海外進出、固定資産の減損に関するリスクが想定されます。

金融環境の変化リスク

上記リスクには、金利情勢の変動、資金調達環境の変化、為替変動の影響に関するリスクが想定されます。

「想定リスクと対策」についての詳細はWEBサイトをご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/sustainability/governance/03/>

健全なガバナンス

ステークホルダー・ エンゲージメント

方針

株主との建設的な対話を促進するための体制整備／取組に関する方針

JINSは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で株主と建設的な対話を進めております。株主との対話全般については、IR担当取締役が総括し、IR室にIR担当者を配置し、管理本部総務・経理・法務等の関連部署と連携を行い、対話の充実に努めております。株主や投資家の希望や関心事などを総合的に勘案し、個別面談や必要に応じ電話会議を実施しているほか、決算説明会を半期毎に開催し経営陣が自ら株主・投資家に当社の財務状況、経営方針を説明するなど対話手段の充実に取り組んでおります。

ディスクロージャーポリシー

1. 情報開示の基本方針

当社は、「あたらしいあたりまえ」を創り、まだ見ぬ世界を拓くことを目指す「Magnify life」というビジョンのもと、株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、透明性、公平性、継続性を基本に、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、迅速な情報開示に努めます。

当社は、情報開示を行うに当たり、金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、特定の者に対する選択的開示とならないよう配慮するとともに、公平な情報開示の実現に努めます。

2. 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令（以下、「諸法令」）、および当社の株式を上場している証券取引所が定める有価証券上場規程（以下、「上場規程」）を遵守し、これらに基づく情報開示（ディスクロージャー）を実践します。また、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報でも、投資判断に重要な影響を及ぼす情報に関しては、公平性及び適時性を鑑みた上で、積極的に開示を行います。

3. 情報開示の方法

当社が、諸法令および上場規程に基づき開示する重要情報、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報でも、投資家の投資判断に著しく影響を及ぼすと思われるものなど、その重要度および緊急性に応じて、適切な方法により正確かつ公平に情報を伝達されるよう配慮してまいります。

当社が自ら開示すべきと判断した重要情報に関しては、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に従い、東京証券取引所が提供するTDnetにて公開しております。また、TDnetなどで公表した情報は、原則として当社ウェブサイト上にも速やかに同一資料を掲載いたします。また、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報についても、投資判断に重要な影響を及ぼす情報に関しては、その重要度および緊急性に応じて、当社ウェブサイト上にも掲載いたします。

4. サイレント期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日（各四半期決算日および年度決算日を含む。）の翌日から当該決算発表日までを「サイレント期間」としております。この期間中は決算に関するコメントや質問への回答、取材、アナリスト・機関投資家との個別ミーティング等を控えていただいております。

ただし、この期間中に開示すべき重要情報が発生した場合には、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に基づき、必要な情報を公表いたします。

5. 業績の見通しおよび将来の予測に関する事項

当社では、将来の業績に関連する見通し・戦略など将来に関する情報開示やコメントを行なう場合があります。これらは当社において現時点で入手可能な情報による当社経営陣の判断によるものであり、当社がその妥当性、正確性を保証するものではありません。従って、実際の業績は、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、大きく異なる可能性があります。

6. 社内体制の整備・充実

当社は、ディスクロージャー・ポリシーを適切に運用し、ステークホルダーの皆様との対話に関する理解度向上を図るため、関連部署間の連携体制の整備・充実に努めます。また、当社はインサイダー取引管理に関する社内規程を設け、運用の徹底を図るべく、役員および従業員への教育にも注力しております。

主な活動

株主総会

JINSでは、株主総会を株主の皆様と対話をする貴重な場と考えており、議案の内容、当社の事業の状況、対処すべき課題、質疑応答などを含めて十分に説明する方針としています。JINSの定時株主総会は、毎年11月下旬に当社本社において開催しており、株主の皆様は株主総会の議案を十分ご検討頂けるよう、招集通知の発送に先立ち、当社ホームページで招集通知の内容を開示しています。また、株主総会にご出席いただけない株主の皆様に向けても、株主総会の議事録を総会終了後に当社ホームページにて開示しています。

さらに、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組みとして、2014年第27回定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加し、電磁的方法による議決権行使を採用しております。

株主還元

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題として認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。これまで年1回の期末配当を基本方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2021年8月期より中間配当を実施することいたしました。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

IRに関する活動

アナリスト・機関投資家向けに説明会を年2回、決算発表後及び第2四半期決算発表後に開催しております。なお、説明会資料については、速やかに当社IRサイトに掲載しております。

